ソーシャルワーク・コラボセミナー in 青森

人口減少地域のソーシャルワークの創造性（その2）

～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくりの視点から～

資料集

日　　時：2023年2月19日（日）13:00～18:00

開催方法：対面とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

主　　催：日本ソーシャルワーク学会・（公社）青森県社会福祉士会

目　次

１．　挨拶　日本ソーシャルワーク学会 会長 小山隆 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
青森県社会福祉士会 会長 鳴海春輝 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

２．　プログラム ・・・ 5

３．　基調講演　「人口減少地域のソーシャルワークの創造性」
川島ゆり子氏（日本福祉大学） ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

４．　シンポジウム　「人口減少地域のソーシャルワークの創造性
～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくり～」 ・・・・・・・ 21

１）「地域共生社会実現のためのソーシャルワーク」
井上雅哉氏（鰺ヶ沢町社会福祉協議会） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

２）「活躍支援による地域福祉の可能性」
菊池まゆみ氏（藤里町社会福祉協議会） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

３）「まちづくり会社から見た福祉機関の「強みと弱み」「今後必要になる」こと」
佐々木信秋氏（トナリノ） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

５．　北東北三県社会福祉士会ユース部会による座談会・ワールドカフェ
「人口減少地域におけるソーシャルワーク実践を考える～互いの“境”を越えて～」 ・・・・・・・ 51

ご挨拶

日本ソーシャルワーク学会　会長　小山隆

この度「ソーシャルワークコラボセミナー　in　青森」を青森県社会福祉士会さんとの共同企画で実施する運びとなりました。昨年7月に青森県立大学を主催校として配信型で実施された日本ソーシャルワーク学会年次大会のメインテーマは「人口減少地域におけるソーシャルワークの創造性」というものでした。

今回のコラボ企画はそれを受けてさらに深めようとするものです。テーマとしては、「人口減少地域のソーシャルワークの創造性（その2）－包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくりの視点から－」と銘打ち、公私様々な機関・団体が連携・協働しながら、地域住民を支える地域づくりの先行事例を学びます。

今回は北東北三県といわれる、青森県・岩手県・秋田県の実践に焦点を当てていることが特徴と言えるでしょう。人口減少率も激しい三県における先駆的実践は、「人口減少地域における汎用性のあるソーシャルワーク実践の発展可能性を参加者とともに考える機会としたい」という今回のコラボセミナーの主旨の実現の可能性をおおいに期待させます。個別の素敵な実践を「知る」に留まらず、実践から「汎用性」のあるモデル構築が模索出来るならば、職能団体と学会の「コラボ」の究極の目的が果たせるといえるでしょう。

またシンポジウムに続く、第二部の「北東北三県社会福祉士会ユース部会による座談会・ワールドカフェ」にも心惹かれます。ユース部会が主催であること、ワールドカフェ形式で実施されること、大いに期待が膨らみます。

皆さんの積極的参加を期待します。

ご挨拶

公益社団法人　青森県社会福祉士会　会長　鳴海春輝

　日本ソーシャルワーク学会と公益社団法人青森県社会福祉士会の共同主催によるソーシャルワーク・コラボセミナーの開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

　本セミナーのテーマは「人口減少地域のソーシャルワークの創造性（その2）～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくりの視点から～」といたしました。昨年7月2日・3日、青森県立保健大学にて開催された日本ソーシャルワーク学会第39回大会のテーマ「人口減少地域におけるソーシャルワークの創造性」を受けたものです。

　シンポジウムでは、北東北3県の人口減少地域における先駆的な取り組みをご紹介いただくとともに、新たな取り組といたしまして、北東北三県社会福祉士会ユース部会による座談会・ワールドカフェを企画しております。

　北東北3県の実践の分かち合いを通して、人口減少地域における汎用性のあるソーシャルワーク実践の発展可能性を参加者の皆様とともに考える機会となれば幸いです。

　このセミナーの開催を主導してくださった日本ソーシャルワーク学会の皆様方にお礼を申し上げるとともに、一日も早く新型コロナウイルスの感染拡大が終息し、皆様が気軽に青森県を訪れていただけることを願い、挨拶とさせていただきます。

プログラム

【コラボセミナーの趣旨】

少子高齢化と人口減少が進行する中、地域の福祉課題が複合化・複雑化し、それへの対応として地域包括ケアの仕組みづくりが全国的に進められている。そうした中、特に人口減少地域においては、地域での生活継続の困難性やインフラとしての福祉サービス提供機関・施設の不足、さらに、ソーシャルワーカーをはじめとする福祉専門職の担い手不足が深刻な課題となっている。そのため既存サービスへのニーズがあるにもかかわらず、適切な支援サービス提供や専門的人材配置が限られ、地域の福祉課題に十分応えきれない地域も少なからずあり、今後、そうした地域が全国的に拡がっていくことが予想される。

こうした課題に対して、日本ソーシャルワーク学会の2022年度研究大会（第39回）では、大会テーマを「人口減少地域のソーシャルワークの創造性」とし、人口減少地域でのソーシャルワーク実践について、限られた社会資源や人材の中で、地域住民と協働しながら、いかにして専門的サービスの提供体制を創造性をもって発展させるかを県域レベルの好事例に基づいて議論した。

本セミナーでは、研究大会のテーマを引き継ぎ、実践的にさらに深化させるために、「包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくり」の観点から、北東北3 県の人口減少地域における先駆的な取り組みを取り上げる。

そこでは、地域の状況に合わせて、様々な担い手が専門性の有無や違いに関わらずに連携・協働しながら、地域住民を支える地域づくりが進められており、互いの“境”を越えての補い合いがなされている。北東北3県の実践の分かち合いを通して、人口減少地域における汎用性のあるソーシャルワーク実践の発展可能性を参加者とともに考える機会としたい。

【開催日時】 2023年2月19日(日)13:00-18:00

【開催場所および開催方法】 対面とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式
《対面会場》青森県立保健大学 B棟
（〒030-8505 青森県青森市大字浜館字間瀬58-1）
【オンライン会場】 Zoom 使用(Zoom情報は2日前までに送付)
※なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンライン形式のみの開催に変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

【内容】
<第1部> 13:00-16:00
13:00 開会挨拶 小山隆氏（日本ソーシャルワーク学会会長／同志社大学）
13:10-14:00 基調講演「人口減少地域のソーシャルワークの創造性」
川島ゆり子氏(日本ソーシャルワーク学会理事／日本福祉大学)
14:10-15:50 シンポジウム
「人口減少地域のソーシャルワークの創造性～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくり～」

〔登壇者〕青森県 （福）鰺ヶ沢町社会福祉協議会 事務局長 井上雅哉氏
秋田県 （福）藤里町社会福祉協議会 会長 菊池まゆみ氏
岩手県 （一社）トナリノ 代表理事 佐々木信秋氏
〔コーディネーター〕大島巌氏(日本ソーシャルワーク学会副会長／東北福祉大学)
浅野貴博氏(ルーテル学院大学)
〔コメンテーター〕川島ゆり子氏（同上）
〔指定発言者〕納谷むつみ氏（(公社)青森県社会福祉士会副会長）ほか
15:50 中締め挨拶 鳴海春輝氏（(公社)青森県社会福祉士会会長）

<第2部> 16:10-18:00
北東北三県社会福祉士会ユース部会による座談会・ワールドカフェ
テーマ「人口減少地域におけるソーシャルワーク実践を考える～互いの“境”を越えて～」
16:10 開会挨拶
16:15-16:35 北東北三県ユース部会長・委員長より<第1部>への所感報告
16:35-17:40 ワールドカフェ
17:40-17:55 グループ発表・まとめ
17:55-18:00 閉会挨拶
〔コーディネーター〕平野絢子氏（（公社）青森県社会福祉士会ユース部会）
野村裕美氏（同志社大学）

【主催】
日本ソーシャルワーク学会
（公社）青森県社会福祉士会

【後援】
青森県医療ソーシャルワーカー協会
青森県精神保健福祉士協会
（一社）青森県介護福祉士会
（公社）青森県老人福祉協会
（福）青森県社会福祉協議会
（公社）日本社会福祉士会
（公社）日本精神保健福祉士協会
（公社）日本医療ソーシャルワーカー協会
（特非）日本ソーシャルワーカー協会
（一社）日本ソーシャルワーク教育学校連盟

日本ソーシャルワーク学会＆青森県社会福祉士会共同企画

「ソーシャルワークコラボセミナー2022 in 青森」

「人口減少地域のソーシャルワークの創造性（その2）～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくりの視点から～」

少子高齢化と人口減少が進行する中、地域の福祉課題が複合化・複雑化し、それへの対応として地域包括ケアの仕組みづくりが全国的に進められている。そうした中、特に人口減少地域においては、地域での生活継続の困難性やインフラとしての福祉サービス提供機関・施設の不足、さらに、ソーシャルワーカーをはじめとする福祉専門職の担い手不足が深刻な課題となっている。そのため既存サービスへのニーズがあるにもかかわらず、適切な支援サービス提供や専門的人材配置が限られ、地域の福祉課題に十分応えきれない地域も少なからずあり、今後、そうした地域が全国的に拡がっていくことが予想される。

こうした課題に対して、日本ソーシャルワーク学会の2022年度研究大会（第39回）では、大会テーマを「人口減少地域のソーシャルワークの創造性」とし、人口減少地域でのソーシャルワーク実践について、限られた社会資源や人材の中で、地域住民と協働しながら、いかにして専門的サービスの提供体制を創造性をもって発展させるかを県域レベルの好事例に基づいて議論した。

本セミナーでは、研究大会のテーマを引き継ぎ、実践的にさらに深化させるために、「包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくり」の観点から、北東北3県の人口減少地域における先駆的な取り組みを取り上げる。そこでは、地域の状況に合わせて、様々な担い手が専門性の有無や違いに関わらずに連携・協働しながら、地域住民を支える地域づくりが進められており、互いの“境”を越えての補い合いがなされている。北東北3県の実践の分かち合いを通して、人口減少地域における汎用性のあるソーシャルワーク実践の発展可能性を参加者とともに考える機会としたい。

開催日時　2023年2月19日(日) 13:00-18:00

開催場所 開催方法　対面とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

〔対面会場〕青森県立保健大学 B棟
（〒030-8505 青森県青森市大字浜館字間瀬58-1）

〔オンライン会場〕Zoom使用

定員　対面形式: 60名　　オンライン形式: 150名

参加費
・主催及び後援の学会・協会等の所属会員の方: 無料
・それ以外の方: 500円

申込方法　日本ソーシャルワーク学会 (https://www.jsssw.org)、または青森県社会福祉士会（https://www.aacsw.or.jp/）のホームページからお申込みください。

※参加申し込みのページは12月上旬に掲載予定

※申込期限：**2023年2月16日（木）**

プログラム

＜第1部＞ 13:00-16:00

13:00 開会挨拶　小山隆氏（日本ソーシャルワーク学会会長／同志社大学）

13:10-14:00　基調講演「人口減少地域のソーシャルワークの創造性」
川島ゆり子氏（日本ソーシャルワーク学会理事／日本福祉大学）

14:10-15:50 シンポジウム
「人口減少地域のソーシャルワークの創造性～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくり～」

〔登壇者〕青森県（福）鰺ヶ沢町社会福祉協議会 事務局長　井上雅哉氏
秋田県（福）藤里町社会福祉協議会 会長　菊池まゆみ氏
岩手県（一社）トナリノ 代表理事　佐々木信秋氏

〔コーディネーター〕浅野貴博氏（ルーテル学院大学）
大島巌氏（日本ソーシャルワーク学会副会長／東北福祉大学）

〔コメンテーター〕川島ゆり子氏（同上）

〔指定発言者〕納谷むつみ氏（（公社）青森県社会福祉士会副会長）　ほか

15:50　中締め挨拶　鳴海春輝氏（（公社）青森県社会福祉士会会長）

＜第２部＞ 16:10-18:00

北東北三県社会福祉士会ユース部会による座談会・ワールドカフェ
テーマ「人口減少地域におけるソーシャルワーク実践を考える～互いの“境”を越えて～」

16:10　開会挨拶

16:15-16:35　北東北三県ユース部会長・委員長より＜第1部＞への所感報告

16:35-17:40　ワールドカフェ

17:40-17:55　グループ発表・まとめ

17:55-18:00　閉会挨拶

〔コーディネーター〕 平野絢子氏（（公社）青森県社会福祉士会ユース部会）
野村裕美氏（同志社大学）

●主催：日本ソーシャルワーク学会、（公社）青森県社会福祉士会

●後援予定：（公社）日本社会福祉士会、（公社）日本精神保健福祉士協会、
（公社）日本医療ソーシャルワーカー協会、（特非）日本ソーシャルワーカー協会、
（一社）日本ソーシャルワーク教育学校連盟、（福）全国社会福祉協議会、
青森県医療ソーシャルワーカー協会、青森県精神保健福祉士協会、（一社）青森県介護福祉士会、
（公社）青森県老人福祉協会、（福）青森県社会福祉協議会

基 調 講 演

「人口減少地域のソーシャルワークの創造性」

講 師：川島 ゆり子氏（日本福祉大学）

基調講演講師 川島ゆり子氏 プロフィール

講師紹介 川島 ゆり子（かわしま ゆりこ）
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授

●略歴

関西学院大学 文学部 卒業 文学士
関西学院大学 社会学部 卒業 社会学士
関西学院大学 社会学研究科 修了 社会福祉学修士
関西学院大学 社会学研究科 単位取得満期退学 博士 社会福祉学
花園大学 社会福祉学部社会福祉学科 教授（2008/04～2018/03）
愛知教育大学 教育学部 教授（2018/04～2020/03）
日本福祉大学 社会福祉学部 非常勤講師（2019/04～2020/03）
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授（2020/04～）
日本ソーシャルワーク学会 学会学術奨励賞（2013）

●専門

コミュニティソーシャルワーク、ボランティア活動、地域福祉計画を中心とした地域福祉

●主な著書

『コミュニティソーシャルワークとケアマネジメント』（共著）中央法規出版 2021
『地域福祉と包括的支援システム』（共著）明石書店 2021
『最新 社会福祉士養成講座 6 ソーシャルワークの
理論と方法［社会専門］』（共著）中央法規出版 2021
『地域福祉と包括的支援体制』（共著）全社協 2021
『よくわかる地域福祉』 74-79頁 （共著）ミネルヴァ書房 2019
『ソーシヤルワーカーのための研究ガイドブック』
158-166、197-201頁 （共著）中央法規出版 2019
『地域再生と地域福祉』 75-87頁 （共著）相川書房 2017
『地域福祉論』 1-6、9-20、39-58、75、149-159、
183-194、195-205頁 （共著） 2017
『持続可能な地域福祉のデザイン』 159-173、263-276、
279-291、頁 （共著）ミネルヴァ書房 2016
『福祉行財政と福祉計画』 190-203頁 （共著）ミネルヴァ書房 2015

人口減少地域のソーシャルワークの創造性

ソーシャルワークコラボセミナー
in 青森

日本福祉大学　川島ゆり子

縮減する、日本の人口動態

増田リポートの衝撃

日本人住民の人口　　平成21年をピークに13年連続で減少

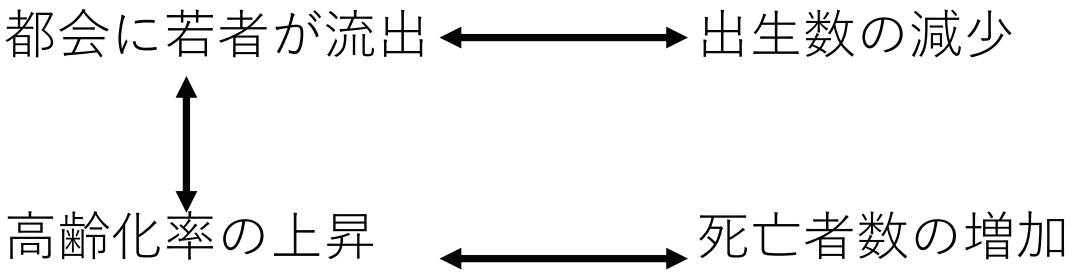
自然増減数（出生者数ー死亡者数）
▲62万9,703人
（島根県約67万　鳥取県約55万　県レベルの人口減規模）
人口増加、自然人口増加は沖縄県のみ

人口減少は、もはや一部の地域の課題ではなく国全体の課題
しかし、その進行速度、進行のフェーズに地域格差

都道府県	2015～20年 自然増加率	2015～20年 社会増加率	都道府県	2015～20年 自然増加率	2015～20年 社会増加率
全国	-1.6	–	滋賀	-0.5	0.6
北海道	-2.8	-0.1	京都	-1.6	0.4
青森	-3.8	-1.6	大阪	-1.3	1.3
岩手	-3.7	-1.6	兵庫	-1.5	0.3
宮城	-1.7	0.4	奈良	-2.1	-0.8
秋田	-5.0	-1.2	和歌山	-3.4	-0.9
山形	-3.7	-1.2	鳥取	-2.8	-0.7
福島	-3.1	-1.1	島根	-3.4	0.0
茨城	-2.2	0.5	岡山	-1.9	0.2
栃木	-2.0	-0.1	広島	-1.6	0.1
群馬	-2.4	0.7	山口	-3.4	-1.1
埼玉	-1.0	2.0	徳島	-3.3	-1.5
千葉	-1.2	2.2	香川	-2.5	-0.1
東京	-0.3	4.3	愛媛	-3.2	-0.4
神奈川	-0.7	2.0	高知	-3.9	-1.2
新潟	-3.3	-1.2	福岡	-1.0	1.7
富山	-2.8	-0.1	佐賀	-2.0	-0.5
石川	-1.8	0.0	長崎	-2.6	-2.1
福井	-2.3	-0.3	熊本	-2.0	-0.7
山梨	-2.5	-0.5	大分	-2.6	-1.1
長野	-2.7	0.2	宮崎	-2.4	-0.7
岐阜	-2.2	-0.4	鹿児島	-2.7	-1.0
静岡	-2.1	0.2	沖縄	1.3	1.0
愛知	-0.4	1.2			
三重	-2.1	-0.4			

自然増加率：各期間（期首年10月～期末年９月）の自然増加数を期首人口で除した率。総人口による。全国は沖縄県を含む
社会増加率：各期間における人口増加から自然増加を差し引いた社会増加を期首人口で除した率

人口減少の地域差



若者が都会に流出することにより人口の社会減が加速
若年層女性の人口減により出生数減少
人口減少は　国全体の課題だがその進捗プロセスが
社会減マイナス地域でより進んでいる

過疎地域割合

	過疎市町村割合（%）	全国
秋田	92.0	3位
岩手	75.8	8位
青森	70.0	10位

＊１位　島根県100％　２位　鹿児島県　95.3％
過疎地域：人口減の継続状況と財政指数により判断
出典：社会保障・人口問題研究所　2022年人口統計資料集より作成

過疎の状況の課題
中山間地の３つの空洞化

人の空洞化　　人口減少

土地の空洞化　　農作地の放置　空き家

むらの空洞化　　地域を維持する機能の低下

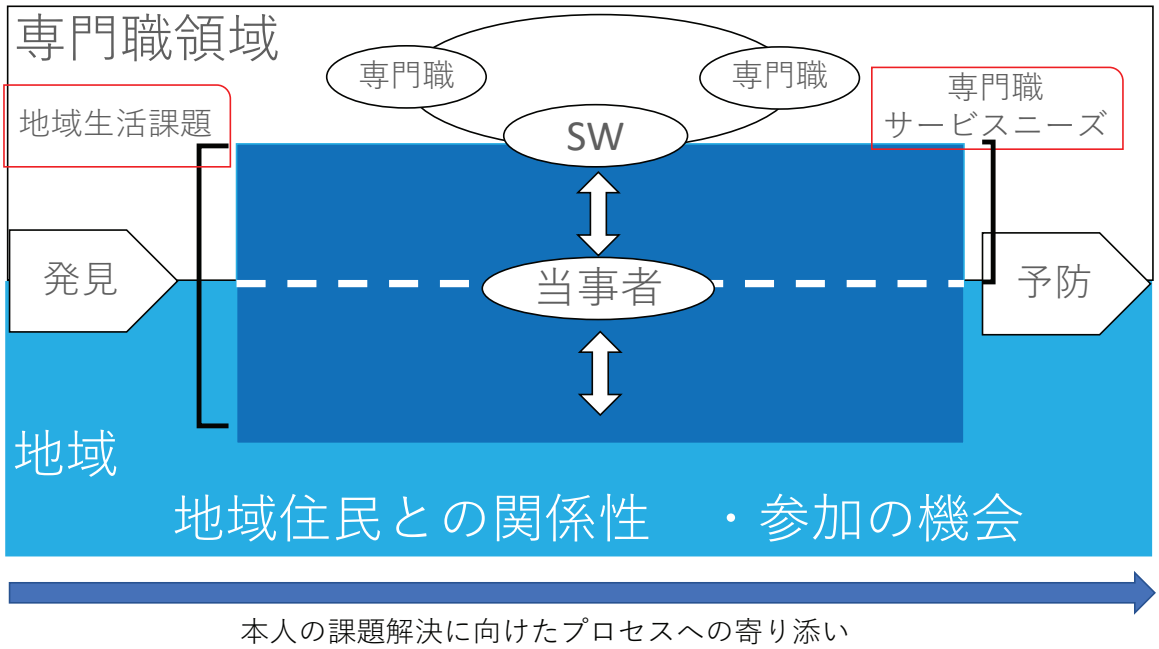
出典：小田切徳美(2000)「中山間地域の現局面と新たな政策課題－新基本法・直接支払政策導入下において－」『農林業問題研究』35(4)，209-214

ソーシャルワークとしてこの課題にどのように対峙していくか

制度のサービスを提供するだけの役割
SWer＝サービスプロバイダー
この理解だと、資源が不足することに対して財源の不足だから「しょうがない」ということにつながっていく

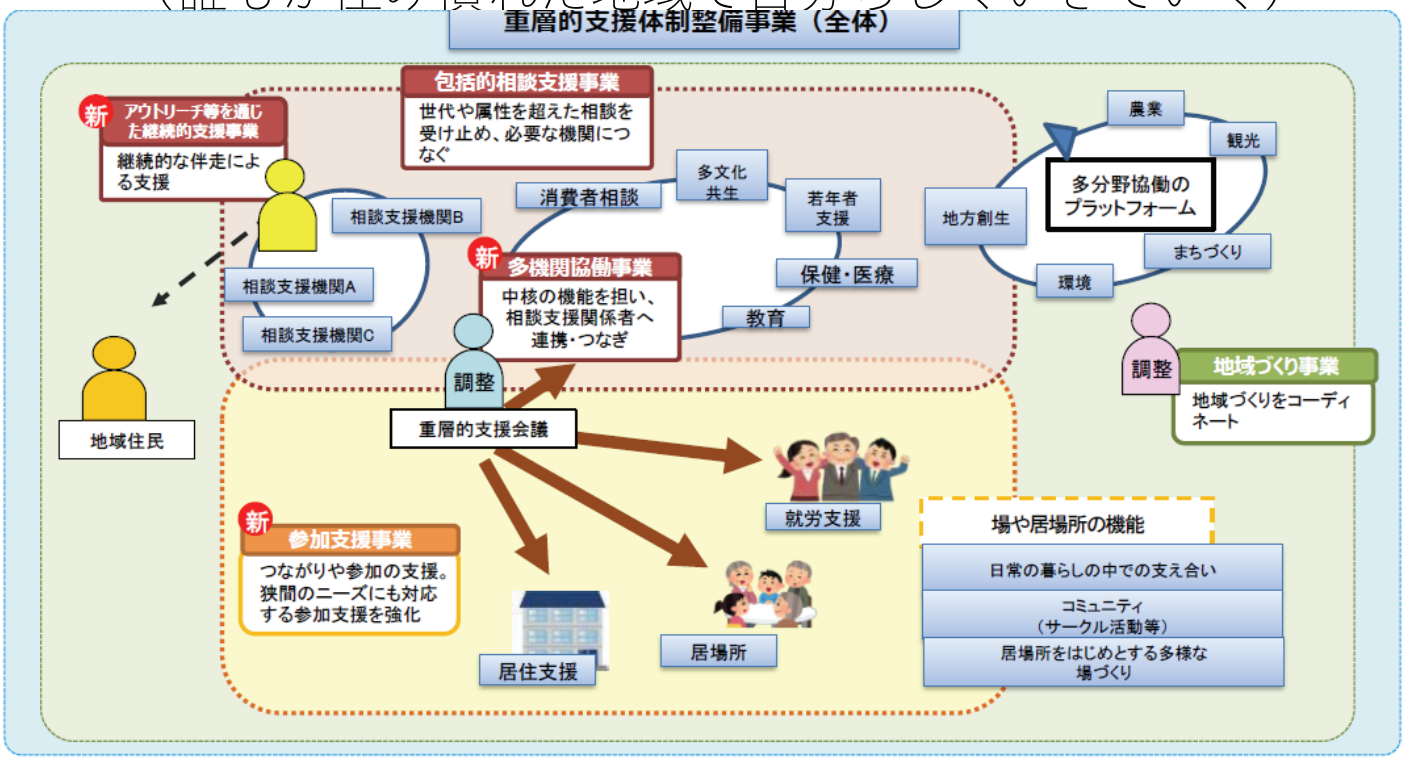
人の「くらし」を守る、人の「くらし」をより良いものになるよう（well-being)支えるSWの役割

生きづらさの水面下の広がりへの意識
（地域で暮らすことを支える）



本人の課題解決に向けたプロセスへの寄り添い

地域共生社会の理念
（誰もが住み慣れた地域で自分らしくいきていく）



人の「くらし」を守るために

狭間のケースが専門的な支援につながる仕組み

社会的孤立の状況にある人（人々）が地域の多様なつながりに参加することができる地域づくり

これらを包括的に、一体的に地域ごとに
進めていくことが必要となる
<u>コミュニティソーシャルワークの挑戦</u>

アウトリーチによるニーズキャッチから包括的相談支援へ

気づきの感度を高めるアウトリーチ

- 様子がおかしい
- 最近元気がない
- ゴミがたまっている・・・

気づきのかけら

気づきの共有

- 近隣の住民
- 民生委員
- 地域担当の専門職

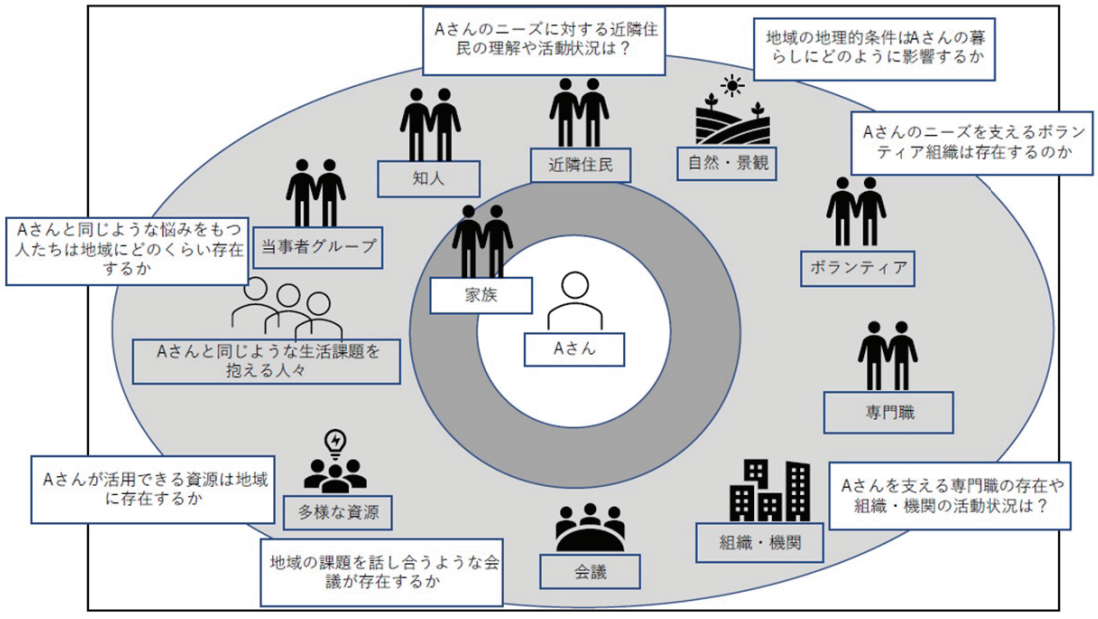
断らない　包括的な総合相談

- 支援の検討
- 情報の収集
- 地域資源へのつなぎ

ニーズ（支援の必要性）へ

地域を基盤とする意味

人の空洞化、土地の空洞化、むらの空洞化が
その人のくらしにどのように影響しているか

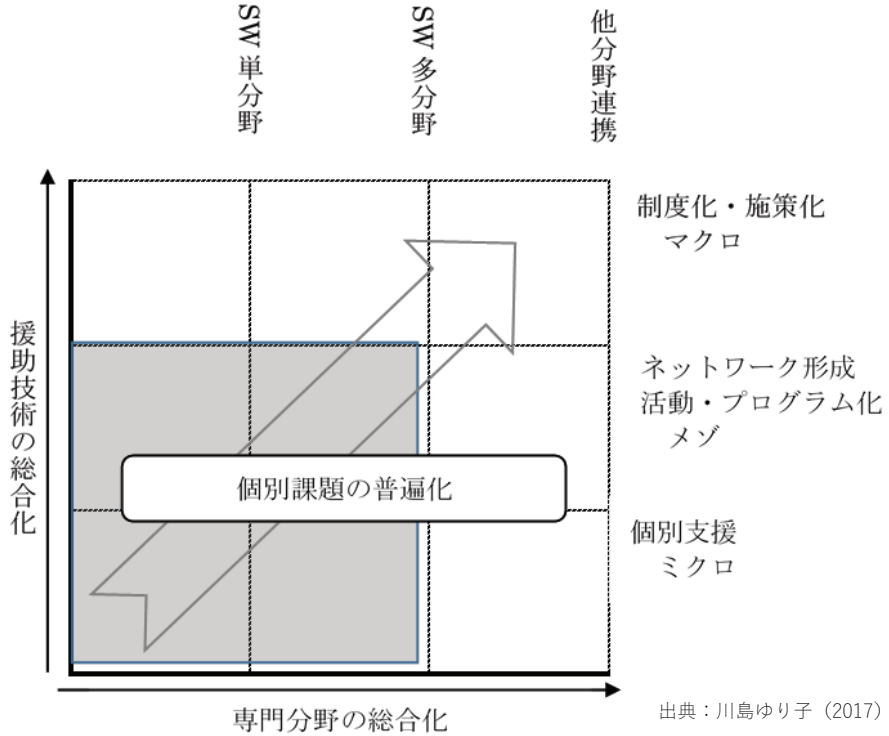


「何とかする」

ソーシャルワークの創造性

何も資源がない、でも目の前に
困った人がいる
社会事業の創造性の発露はまさに
「必要」

ソーシャルワークの総合性とは何か



出典：川島ゆり子（2017）『地域福祉論』, p 52

14

専門分野の総合化

- 他分野の専門職との連携（接着剤としてのSW）
  - それぞれの専門職が地域の中に存在することが前提

- 自分自身の専門性の「ノリしろ」の拡大
  - 越境する専門性　　創造的なSW像

専門技術の総合化

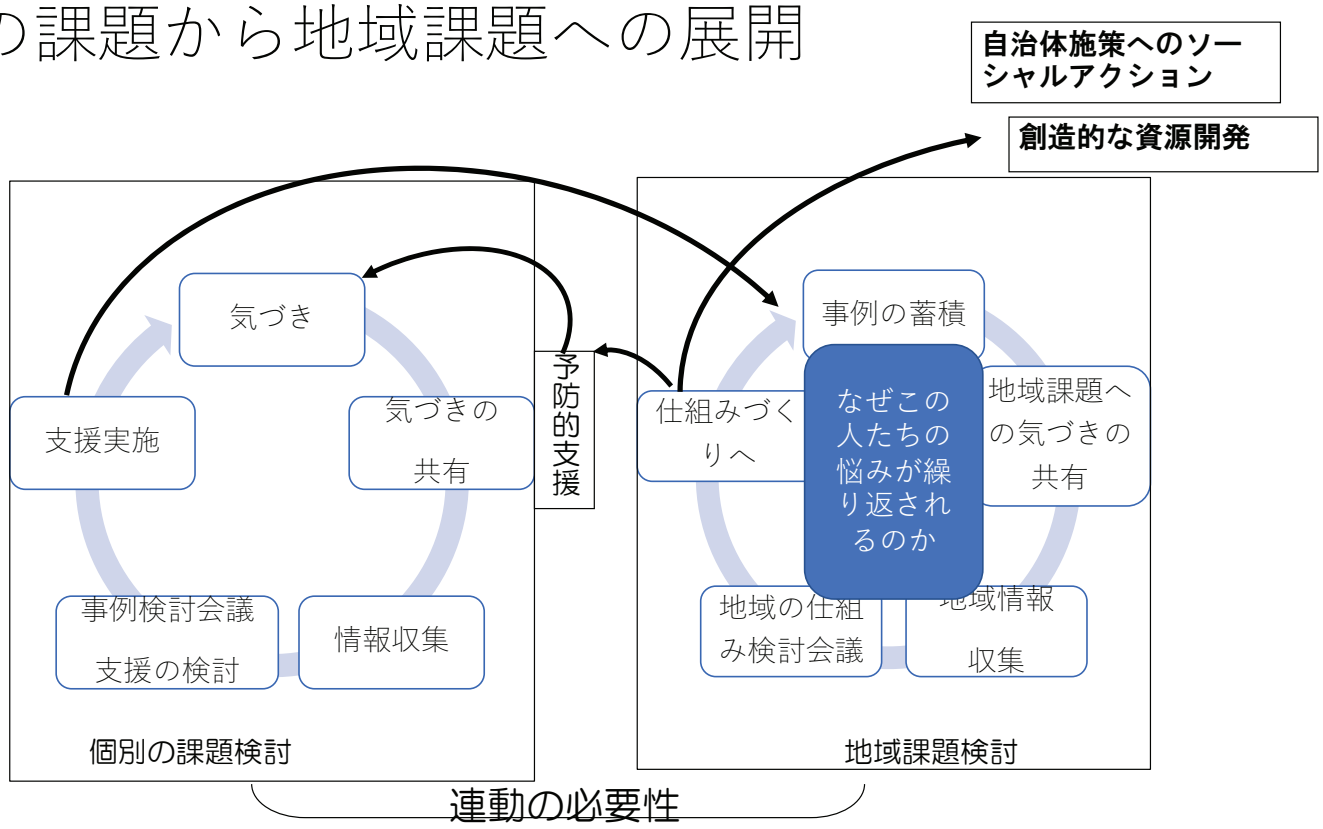
個別支援の普遍化（ケースワーク）

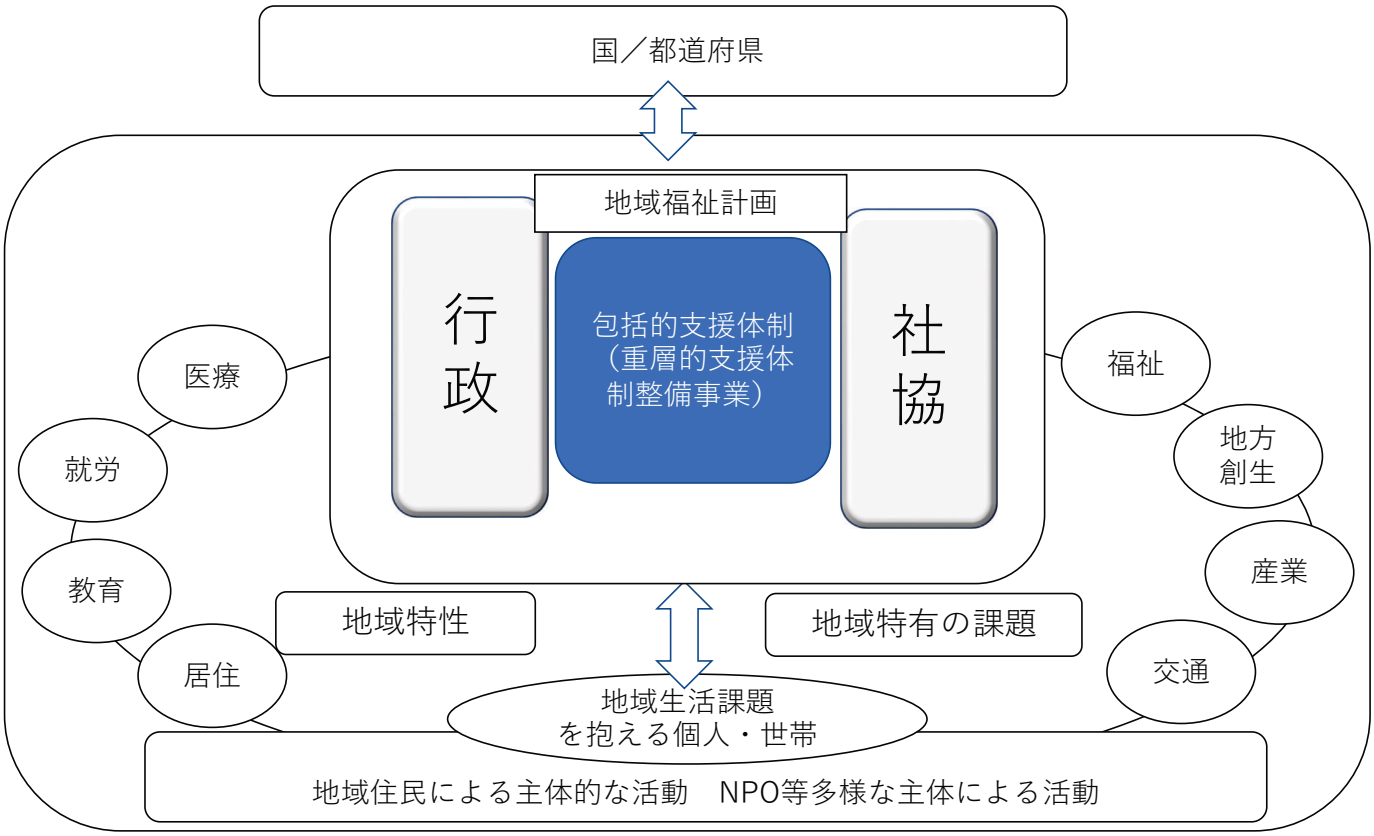
あの人の問題から　あの人たちの問題へ

個別支援と地域づくりの連動（コミュニティワーク）

あの人たちの問題は、地域の問題でもある

個別の課題から地域課題への展開





まちづくり　地域づくりとの連動

まちづくりに連動することで、さらに多様な主体とのつながりが求められる。

人の空洞化　土地の空洞化　むらの空洞化

その根底に「誇りの空洞化」があると小田切は指摘する。

小田切徳美(2009)『農村再生「限界集落」問題を超えて』岩波書店.

「地域づくり」が包括的支援体制に位置付けられたことの意義は

「地域で暮らす誇り」を支えるソーシャルワーク

「正しさ」だけではなく「楽しさ」も交えながら、不足を逆手に取り創造的に展開していけるSWが問われているのではないか

山崎亮（2016）『縮充する日本－「参加」が創り出す人口減少社会の希望』PHP研究所

創造的なソーシャルワークの課題：人づくり

専門職

事業化が進み、サービスプロバイダーとしての役割が強化されてきた、社会福祉専門職の「越境力」

「想像力」を育てる　IPE　IPW

「地域住民としてのアイデンティティ」を育てる

地域住民・地域の多様な主体

郷土への愛着（誇り）を支える

対話の場を確保しながら、仲間を繋ぐ

巻き込み、「楽しさ・小さな成功」を共有する

シンポジウム

「人口減少地域ソーシャルワークの創造性」

～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくり～

発題１：「地域共生社会実現のための
ソーシャルワーク」

井上雅哉氏（鯵ヶ沢町社会福祉協議会）

発題２：「活躍支援による地域福祉の可能性」

菊池まゆみ氏（藤里町社会福祉協議会）

発題３：「まちづくり会社から見た福祉機関の
「強みと弱み」「今後必要になる」こと」

佐々木信秋氏（（一社）トナリノ）

【コーディネーター】

大島巌氏（東北福祉大学）

浅野貴博氏（ルーテル学院大学）

「人口減少地域におけるソーシャルワークの創造性」（その２）
～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくりの視点から～

地域共生社会実現のための ソーシャルワーク

令和５年２月１９日

笑顔を つくる 想いの輪
Ajigasawa Social Welfare Council

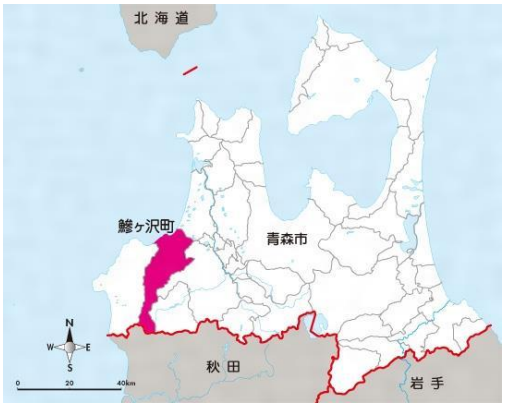
社会福祉法人鰺ヶ沢町社会福祉協議会
事務局長　　井上　雅哉

鰺ヶ沢町概況

人　　口	８，９５１人
世 帯 数	４，３９４世帯
高齢化率	４４.９７％
一人暮らし高齢者	４５１人
認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上	５３３人
療育手帳所持者	１２５人
精神障害者保健福祉手帳取得者数	１０７人

令和5年1月末日現在

鰺ヶ沢町の位置



まちづくりの目指す方向性・施策の柱

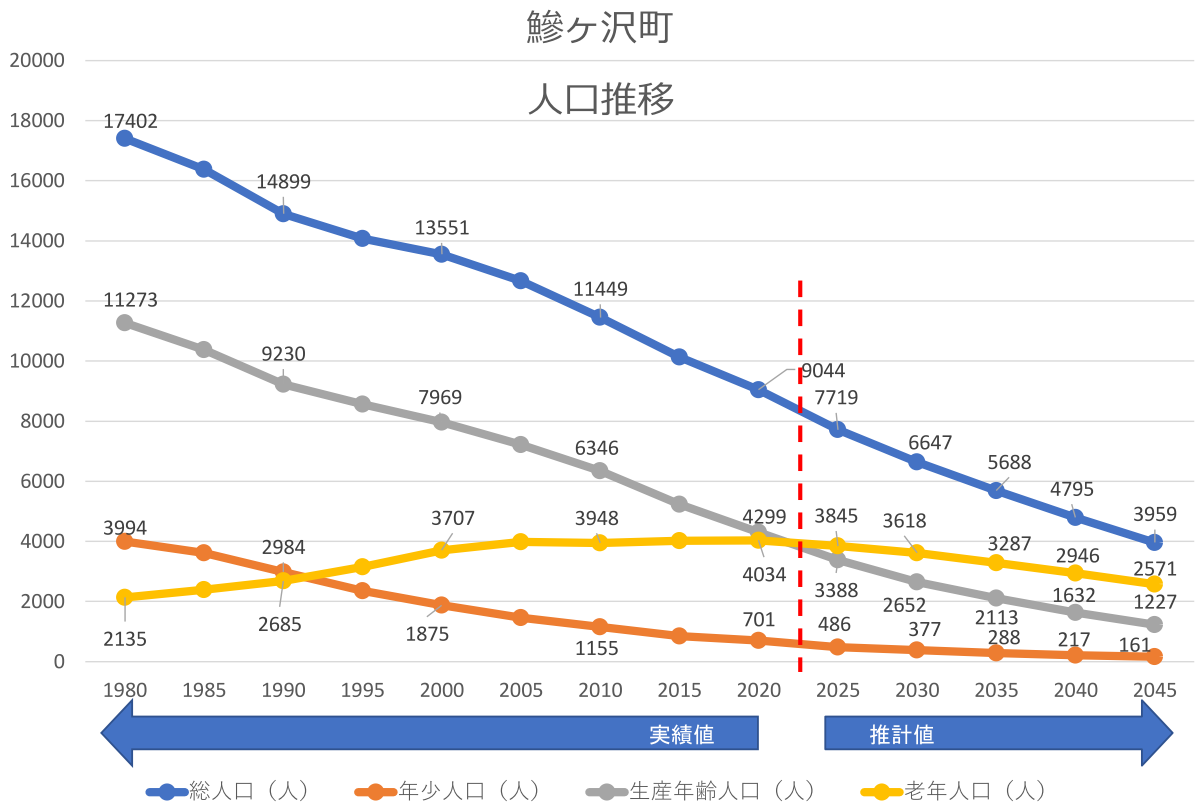
キーワード１ あじがさわ プライド
キーワード２ あじがさわ ブランド
キーワード３ あじがさわ ライフ

プライド
誇りと自信を持てるまち、自慢できるまち

ブランド
たくさんの人が訪れたいと思う魅力的なまち

ライフ
この町に住んでみたいと思う生活しやすいまち

第６次鰺ヶ沢町長期総合計画より



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

行政と社協のパートナーシップ

町（ほけん福祉課）との定例会議
通称「ほっとタイム」

現状把握や情報共有を行うことでお互い
（行政と社協）の強み・弱みが見えてくる。

福祉施策のチェックと強化
- 福祉関連制度の勉強会
- 社会資源の開発に向けての協議

断らない相談

1　相談しやすい窓口

社協協力員の見守り活動や定期研修会で「気になる」情報が入る

2　繋ぐ　関係づくり

行政・関係機関等へ繋ぎやすくするための関係づくり

3　研修会・座談会

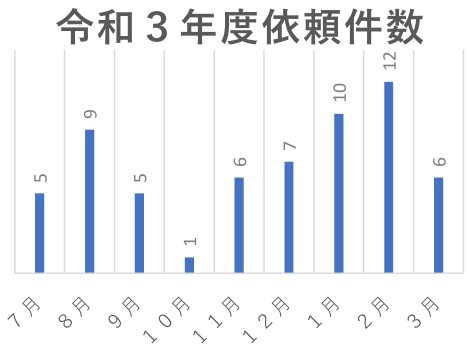
自治会・金融機関等への研修会開催

生き活きわーくセンター　高齢者の活躍の場

生産年齢人口より老年人口が上回る将来を見据え、高齢者の活躍する場（生涯現役地域づくり）を創設

＜意見交換会や研修会を開催＞
事業運営に会員の意見を反映させるため、会員の交流の場としての意見交換会や会員の技術向上のための研修会を開催しました。
・令和３年　７月 １１日 （日）刈払機安全衛生講習会（外部講師）
・令和３年１０月 １５日 （金）会員意見交換会
・令和３年１０月 ２１日 （木）剪定研修会（外部講師）
・令和４年　１月 １４日 （金）会員研修会「健康管理」

○依頼件数（一般：草刈り、粗大ごみ、窓ふき、除雪等） ６１件
（観光協会：栗拾い[深谷地区]



- ２０２２年８月９日の大雨による
- 鰺ヶ沢町災害ボランティアセンター・鰺ヶ沢町被災者支援センターの活動

被災者支援センターの活動

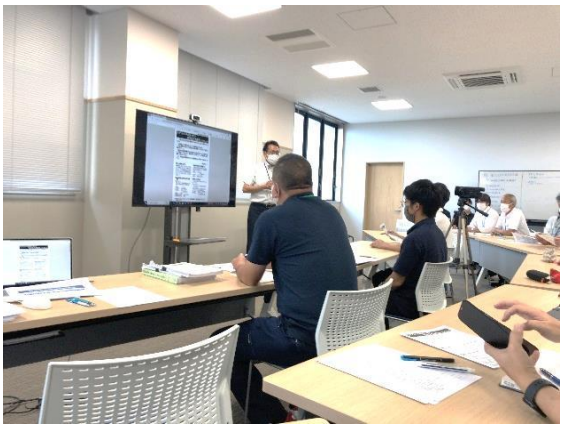
断らない相談とひとりも取りこぼししない支援

令和４年９月１６日　開所

断らない相談

災害救助法
被災者生活再建支援制度
各種支援制度
災害ゴミ処分方法等

各種相談に対応できる準備



ひとりも取りこぼししない支援

被災状況の把握のため413軒を８月１０日、１１日を１回目とし　先月23日～31日まで計５回の巡回訪問で各種申請手続きの確認と家屋修繕状況の把握に努める。

ソーシャルワークの実践と課題

制　度
- 理解と共有
- 補助事業に取組むことにメリットがある

地域福祉
- 制度の狭間を埋める
- 行動力、創造力
- 社会資源の構築

人づくり
- 繋がり
- コーディネート力
- 地域づくり

「活躍支援による地域福祉の可能性」

藤里町社会福祉協議会
会長　菊池まゆみ

1

地域共生社会に向けた　活躍支援事業の展開

①19900年～
ネットワーク活動推進事業（一人の不幸も見逃さない運動）

♠地域の方々を支援する側と支援される側に分けることの矛盾と弊害
⇒不幸な人を見つけ出す運動からの脱却。誰もが困ったと声を出せる地域づくり運動へ
➢地域には孤独・孤立対策のノウハウを持つ個人・団体が多く存在しているのでは？

②2005年～「福祉でまちづくり」を合言葉に、トータルケア推進事業を開始

❤「藤里方式」では、支援が必要な人は、支援する側にもなれるという発想のもと、地域の役に立ちたいという思いに寄り添う支援を実施。
❤個人ではなく組織で実施
♠その対象は、高齢者や障がい者等を想定していたが、それ以上に、所属する場所を持たない若者層支援が急務と感じた。

③2010年～「こみっと」における活躍支援事業開始（ひきこもり者及び長期不就労者及び在宅障がい者等支援事業）

❤地域ぐるみで支える場、誰もがキャリアアップ・キャリアチェンジを目指せる場を目指した。
❤情報提供のための家庭訪問⇒人口4000人の町で113人が対象者名簿に載ることを了承。その殆どが家から出て、研修事業を含む「こみっと」支援により、8割以上が一般就労を果たす。
♠市町村単位ではなく、広域での多様な展開が必要と感じた
♠救済型福祉から活躍支援型福祉への転換が急務？

④2015年～　全世代対応の活躍支援事業の開始
❤プラチナバンク事業が、町民の注目度・関心度の高い事業になり、プラチナバンクスタッフが大きな役割を果たしている。

年度	登録会員数	活動延人数	年間活動収入額
2016	301人	3.773人	11.159.621円
2019	385人	7.006人	38.700.870円

※同時進行で安心安全体制整備事業を展開

藤里町の概況

2022（R4）年4月1日現在

藤里町の面積	282.13平方km	町の総面積の9割は山林原野
人口	2，989人	
世帯数	1，329世帯	
65歳以上	1，455人	
高齢化率	48．67％	全県で2位
令和4年度 行政一般予算	おおよそ40億	社協予算 3億3千万

3

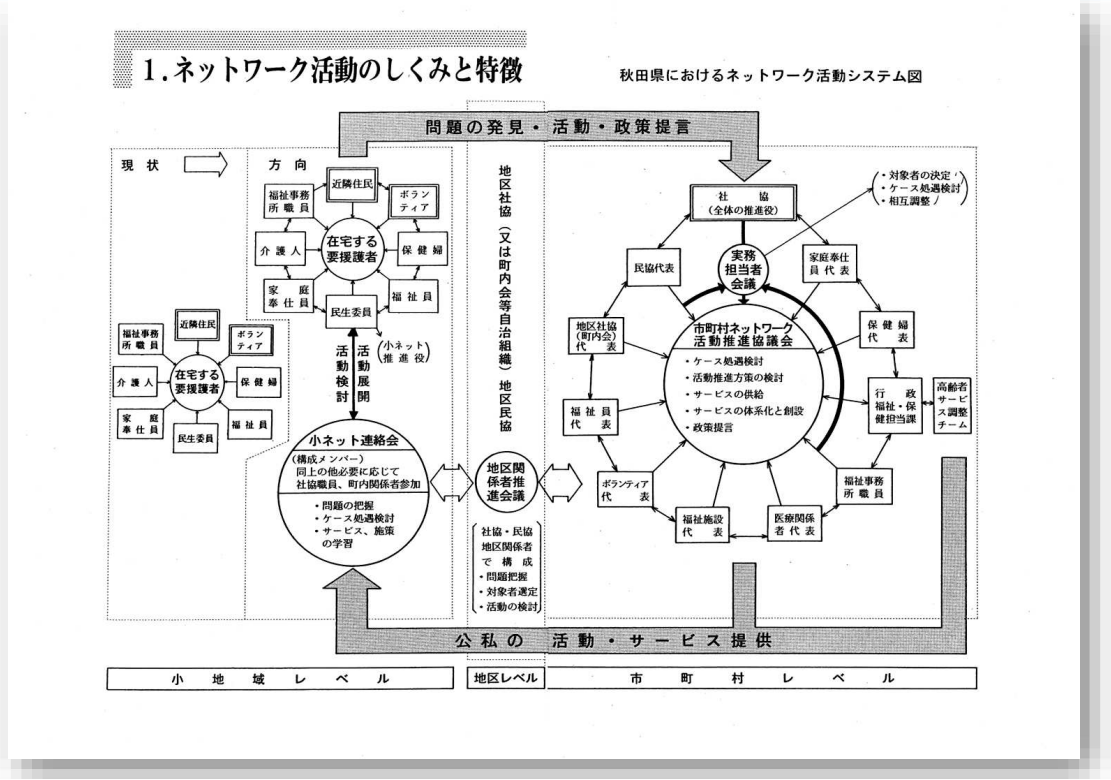
藤里町社会福祉協議会職員体制

2022（R4）年4月1日現在

部　門　名	職　員　数	資　格　取　得　状　況
法人運営	４人	・社会福祉士　12人 ・精神保健福祉士　10人 ・正、准看護師　4人 ・介護支援専門員　18人 ・介護福祉士　25人 ・保育士　2人
地域福祉活動推進	５人	
相談支援・権利擁護	８人	
介護・ 生活支援サービス	３２人	
合　計	４９人	

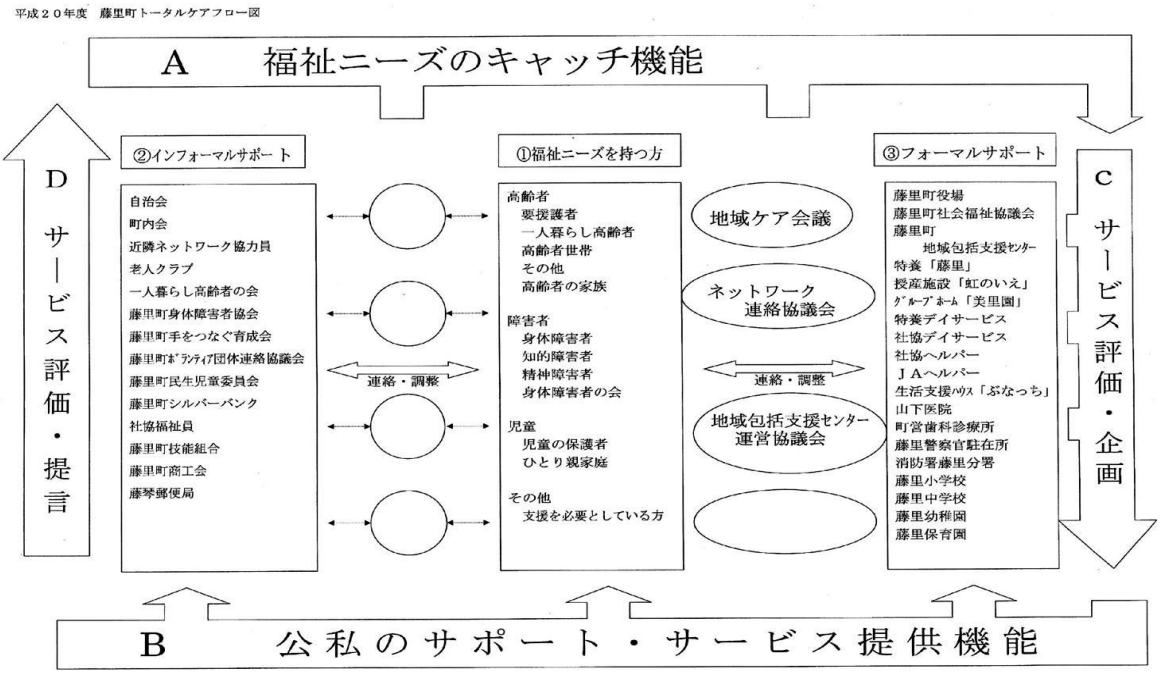
①ネットワーク活動事業のシステム図

・秋田県では「一人の不幸も見逃さない運動」として昭和55年度より開始。藤里社協の原点



②藤里町トータルケアのフロー図

（藤里方式として役職員への説明用に作成）



②「福祉で町づくり」を合言葉に地域トータルケア推進事業を実施

1）総合相談・生活支援システムの構築

⇒地域包括支援センター・地域活動支援センター社協CSW機能の一体化

2）福祉を支える人づくり

3）介護予防のための健康づくり・生きがいづくり

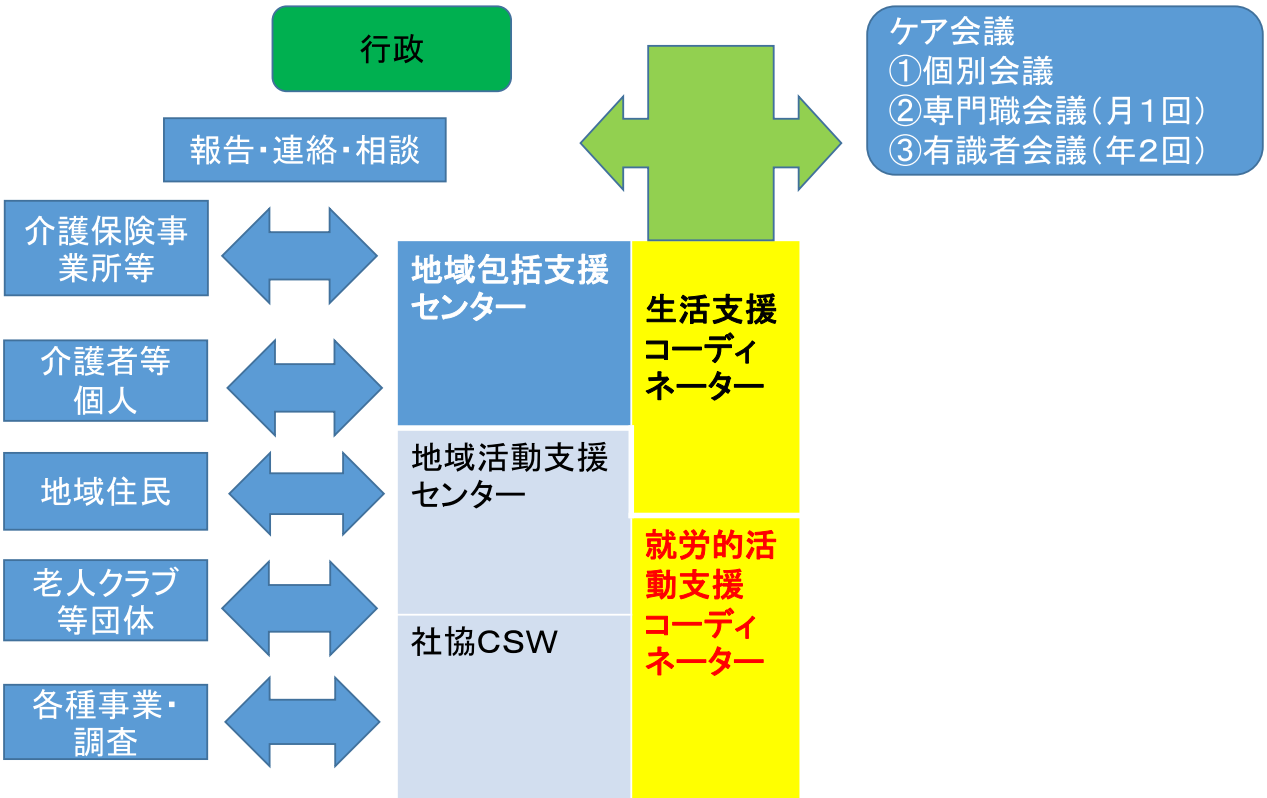
4）福祉による地域活性化⇒『福祉でまちづくり』

5）次世代の担い手づくり

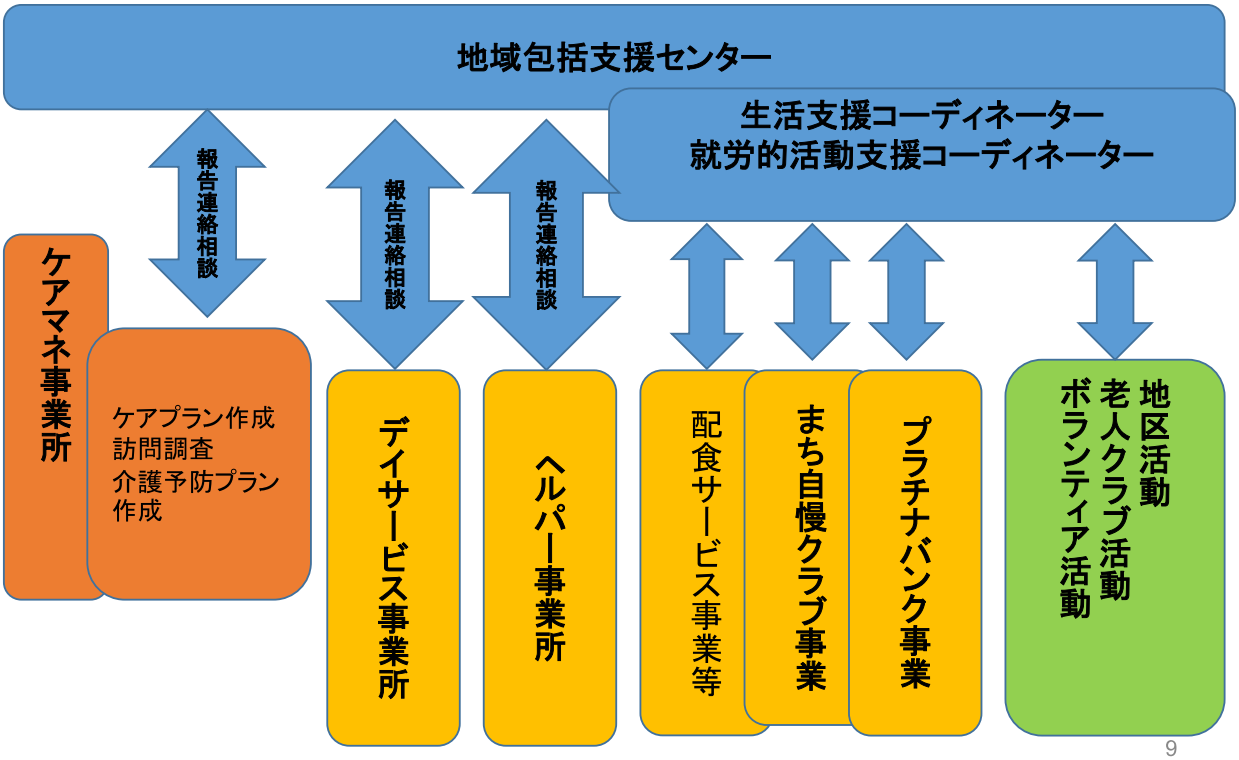
⇒若者支援⇒ひきこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業

7

②ワンストップ相談支援体制の展開



藤里社協の委託事業・自主事業のすみわけイメージ（介護保険事業）



9

②トータルケア推進事業からの学び
2008日本地域福祉研究所全国セミナー

10

③福祉職だから出来るひきこもり者等支援

2010年開始の「こみっと」支援事業
～ひきこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業～

③主な「こみっと」支援事業

1）週１回のレクリエーション活動
2）「こみっと」共同事務所でのパソコン等操作訓練
3）お食事処「こみっと」での就労訓練
4）白神まいたけキッシュでの就労訓練
5）「こみっと」バンクとしての地域での活動

★「こみっと」共同事務所登録団体との協働事業
★求職者支援事業の実施
★職業体験プログラム等の実施

③2015　ひきこもり者等支援は新たな展開に向かっています

ひきこもり者等の状況推移

A〔22年度ひきこもり者等訪問対象者〕

			5年未満	5～10年未満	10年以上
総数		113	30	27	56
男女比	男	71	12	21	38
	女	42	18	6	18

◎5年間の訪問支援の結果は
・「こみっと支援」で自立　31人
・独自に自立　55人
・変化なし　25人
・その他　2人

B〔26年度末現在ひきこもり者等の状況

			5年未満	5～10年未満	10年以上
総数		25	2	5	18
男女比	男	18	1	5	12
	女	7	1	0	6

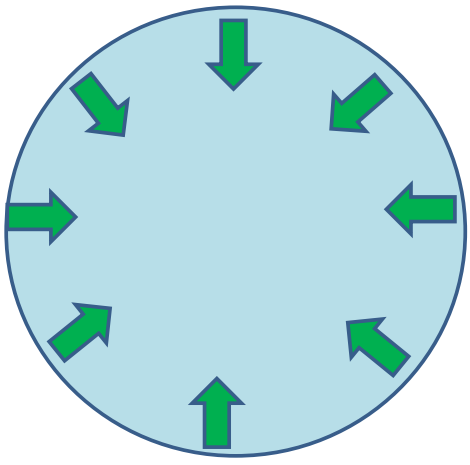
C〔26年度情報提供対象者状況〕

			不明	ひきこもり歴ゼロ	5年未満	5～10年未満	10年以上
総数		166	31	99	8	7	21
男女比	男	72	17	37	3	2	13
	女	94	14	62	5	5	8

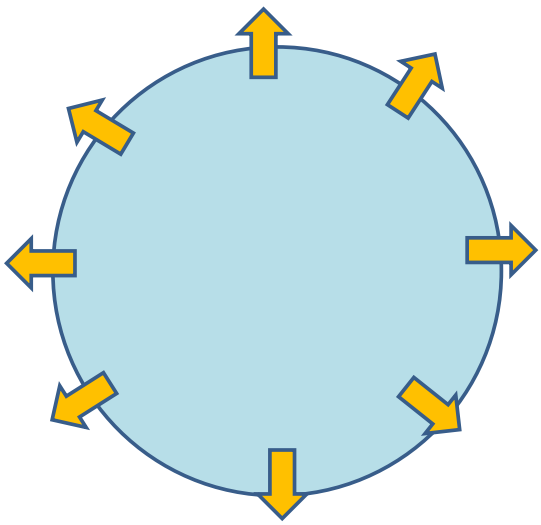
13

③成功事例に繋がった理由？

治療としてのサークル活動



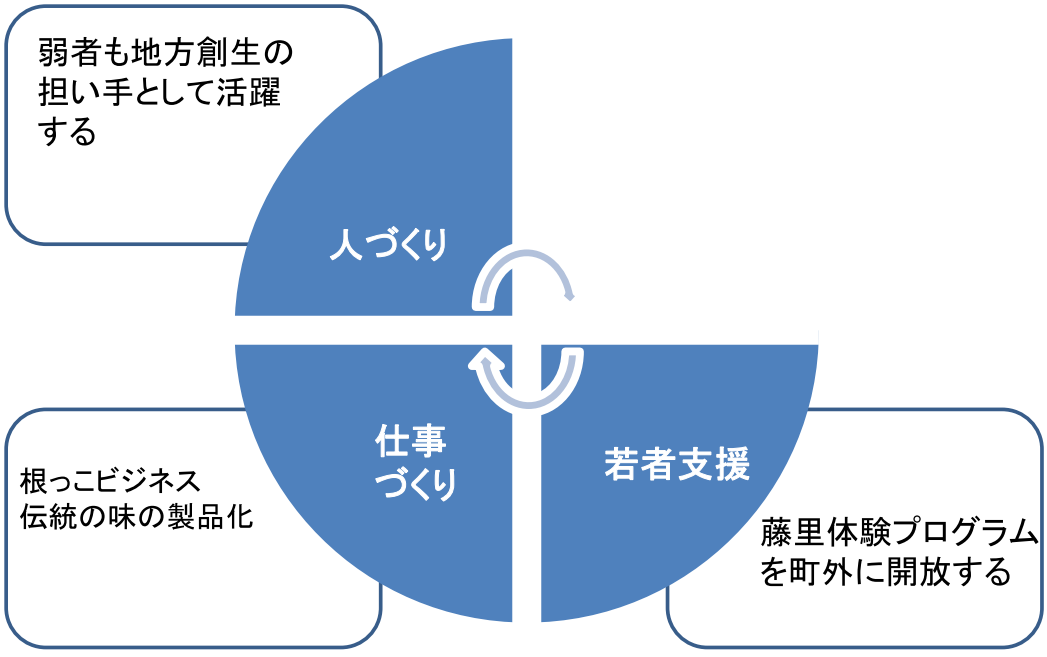
地域で実施する活動



③2012　ひきこもり等支援から始まった白神まいたけキッシュの販売

15

④福祉の立場からの地方創生 2015の　システムづくり



16

④町民全てが生涯現役を目指せる町づくりへの挑戦

～2015（H27）年度より～

- 福祉の立場から地方創生を考えました。

- それは、弱者でも地方創生の担い手になれる
  町民だれもが生涯現役を目指せる
  町づくりです

17

人づくり事業例　プラチナバンク働き方登録表

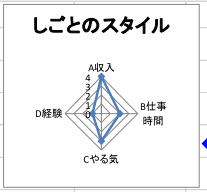
プラチナバンク働き方登録票

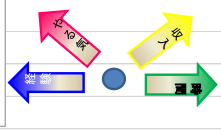
分野	番号	働くかたち		働き方
A 収入	4	8万以上	仕事優先 なんでもやります型	定額の収入を得たい。
	3	3～8万	自分の希望優先 職人型	仕事を選んで、少額でも収入を得たい。
	2	分からない	余暇優先型	金額にはこだわらない。できる時に仕事をしたい
	1	ポイント	支援付	ポイントで受取る。
B 仕事時間	4	6時間以上	仕事優先 なんでもやります型	受けた仕事の時間働きます。
	3	3時間未満	自分の希望優先 職人型	選んだ仕事の時間働きます。
	2	1時間	余暇優先型	短時間なら働きます。
	1	不定	支援付	支援付で仕事します
C やる気	4	なんでもひとりでできます	仕事優先 なんでもやります型	いろいろな仕事に全力でチャレンジします
	3	得意分野はひとりでできます	自分の希望優先 職人型	登録した職種なら、なんでもやります
	2	誰かと一緒ならできます	余暇優先型	誰かと一緒に仕事をします
	1	支援があればできます	支援付	支援をうけながら仕事をします
D 経験	4	仕事の経験があります	仕事優先 なんでもやります型	仕事の経験を土台になんでも仕事をします
	3	得意な仕事があります	自分の希望優先 職人型	仕事の経験を活かして仕事ができます
	2	仕事はしたことがあります	余暇優先型	仕事はしたことがあります
	1	仕事の経験がありません	支援付	仕事の経験はありません

※団体登録とは：老人クラブ、婦人会、PTA、スポーツ少年団、むじん、デイサービス等で登録 し、作業しポイントを取得します。

※仕事にポイントがついています。ポイントは○○券と引き換えできます。例.入浴券、こみっとお食事券等

自分のスタイル	
A収入	4
B仕事時間	2
Cやる気	3
D経験	1
合計	10





18

プラチナバンク事業の展開

年度	登録会員数（人）	活動件数（件）	活動延人数（人）	活動収入金額（円）
2015	（121）	（307）	(3,872)	(11,235,690)
2016	301	346	3,773	11,159,621
2017	342	442	7,024	24,529,621
2018	362	411	6,107	26,267,362
2019	385	520	7,006	41,650,187
2020	390	543	10,507	38,700,870

19

プラチナバンク事業の成否は プラチナバンクスタッフにかかっています

プラチナバンクスタッフにお願いした活躍支援

- 300人の会員が活躍できるよう頑張る仕事です
- 自分が稼ぎたい人にはできない仕事です
- 山菜採り・そば打ち・うどんづくり・キッシュづくり等、様々な仕事の熟練者になって下さい
- 次々と顔ぶれが変わる、ひきこもり者・知的障がい者等支援ではなく活躍支援のための仕事です。
- プラチナバンク会員のお手本が必要なのです

20

（総合支援事業例　町自慢クラブ）

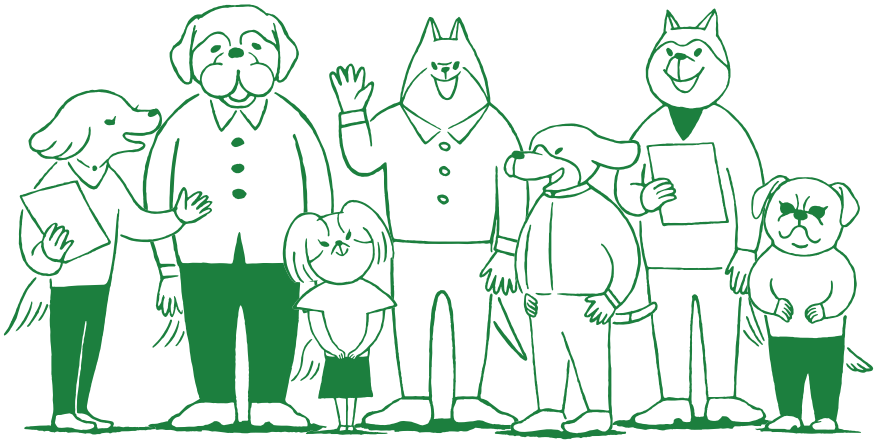
仕事づくり事業例　根っこビジネス

藤里グッドデリシリーズの販売開始

23

若者支援（藤里体験プログラム）

37



ソーシャルワークコラボセミナー in 青森

「人口減少地域のソーシャルワークの創造性(その2)
～包摂的な活力ある地域社会づくりとひとづくりの視点から～」

一般社団法人トナリノ
佐々木信秋

構成

1. 自己紹介
2. 法人紹介
3. 人口減少と高齢化
4. 福祉機関の強みと弱み
5. 福祉機関に必要なこと

構成

1. 自己紹介
2. 法人紹介
3. 人口減少と高齢化
4. 福祉機関の強みと弱み
5. 福祉機関に必要なこと

自己紹介

佐々木　信秋
1982年生まれ　40歳
一般社団法人トナリノ　代表理事
計画～調達などのコンサルティング業務

得意　0→1　どこでも寝れる
苦手　人前に出る　しいたけ

10期目
トナリノへ名称変更

結婚

3回目の起業
SAVE TAKATA

2回目の起業
Web→インド留学準備

1回目の起業
イベント（屋外ライブ）

専門学校
プログラミングを学ぶ

岩手県陸前高田市
生まれる

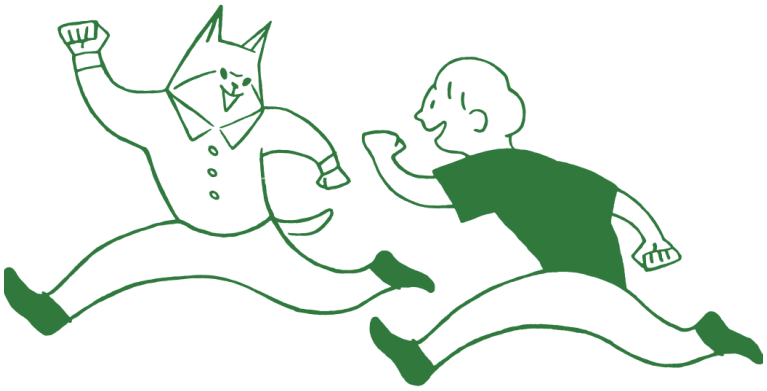
東日本大震災

1982年	2001年	2006年	2010年	2011年	2015年	2020年
0歳	18歳	24歳	28歳	28歳	33歳	37歳

構成

1. 自己紹介
2. 法人紹介
3. 人口減少と高齢化
4. 福祉機関の強みと弱み
5. 福祉機関に必要なこと

法人紹介1



地域の相棒

住民の困りごとを聞く、解決する

東日本大震災に関する実績は随一

✓案件1,374件	個別支援、講座、イベント実施
✓受益者122,352人	住民、団体、行政、大学等
✓販売98,336個	被災事業者の商品を販売
✓参加5,417人	ボランティアやプロボノの参加
✓調達141,197,205円	被災事業者の調達を支援
✓掲載433回	テレビ、新聞等で情報発信を実施

困りごと、解決！

- ✓ 2011年の震災支援で開始、現在12期目
- ✓ 事業規模12,000万円 → 想定規模15,000万円前後
- ✓ 岩手県陸前高田市と近隣地域の4市2町 → 20年かけて東北～全国
- ✓ 28名（委託3名、顧問2名）、フルタイム換算20名、30代前後、時短や在宅勤務が多い

構成

1. 自己紹介
2. 法人紹介
3. 人口減少と高齢化
4. 福祉機関の強みと弱み
5. 福祉機関に必要なこと

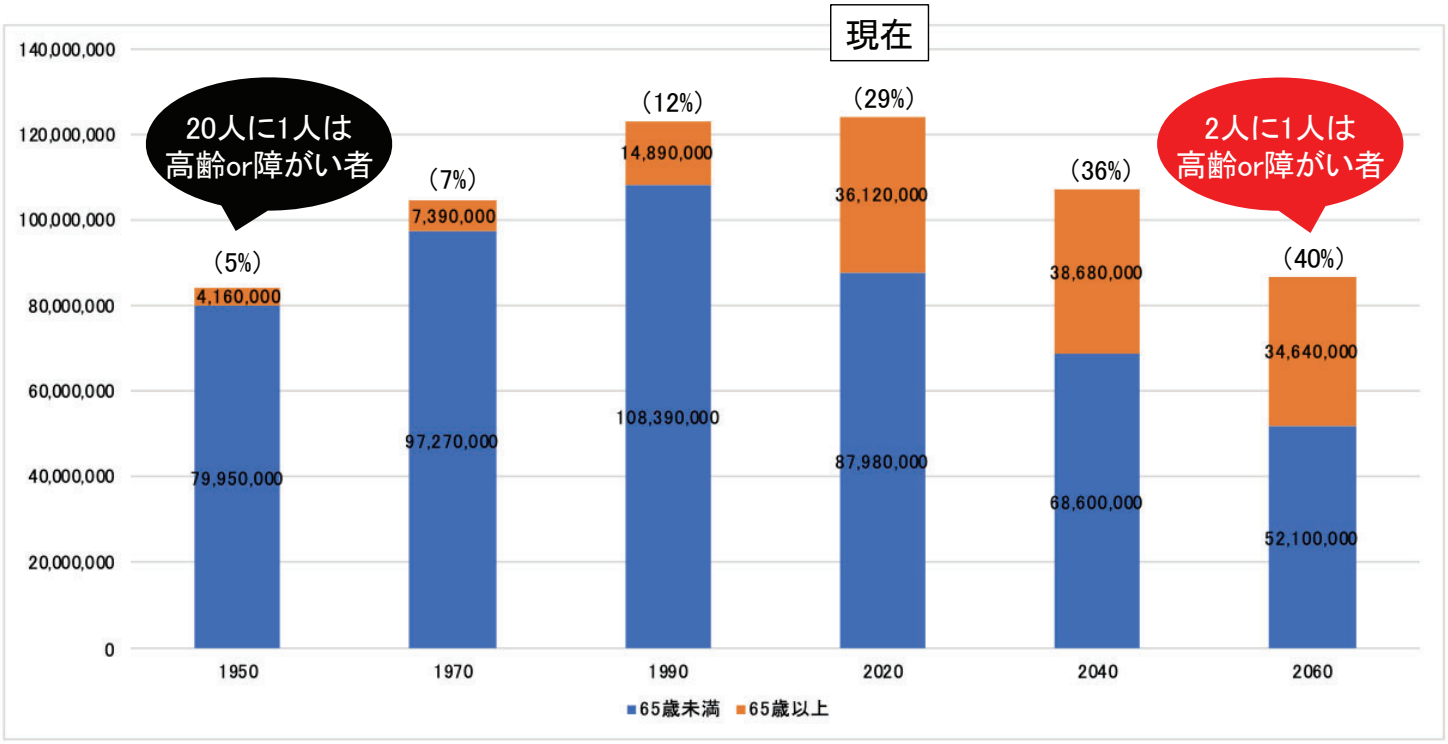
結論

未来：過疎地域の共生と共創

①困難を抱えるひとの参加と就労をする
②脱・おらがまち、地域と地域が人材と資源を共有する

人口減少と高齢化1

40年後の2060年は1950年と同規模の人口だが、高齢化率は40%の超高齢化社会になっている。
価値観の多様化も進むため、地域問題が多岐、かつ、増加することが予測できる。



※総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」より引用

人口減少と高齢化2

技術が変化している
→「おらがまち」思考がそもそも違和感、非合理的に

メタバース
(仮想空間での交流)

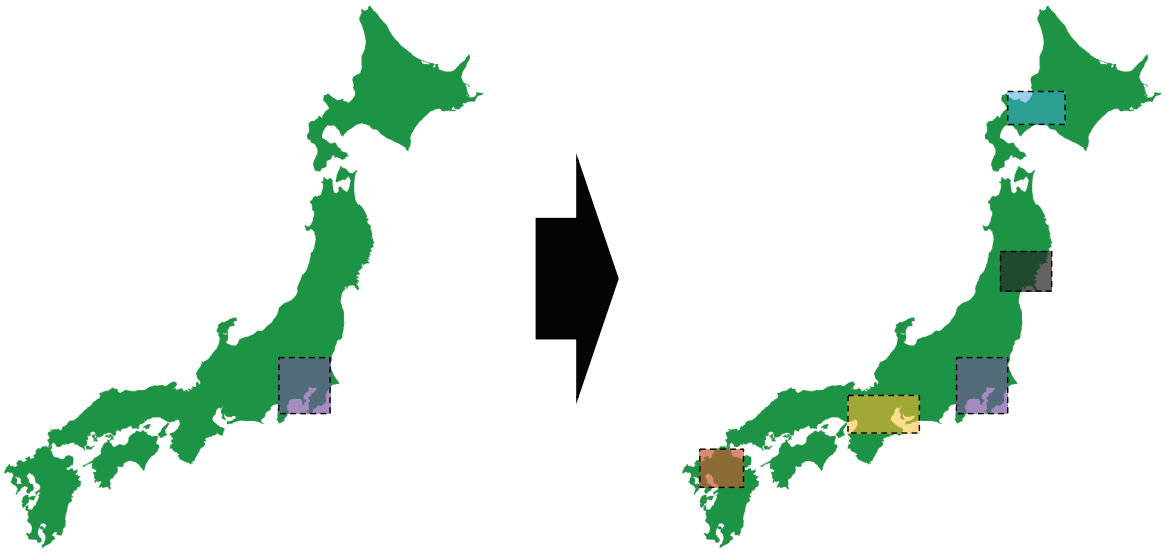
ドローン配送
(個人配送の空輸)

※Metaサイト「Horizon Workrooms」より引用
※エアロネクストサイト「SERVICE」より引用

人口減少と高齢化3

一極集中から多極集中へ
→一極集中：情報と物が集まる場所に「人も集まる」
→多極集中：多様な価値観を受け入れるために分散する

調査・分析中



人口減少と高齢化4

未来：過疎地域の共生と共創

①困難を抱えるひとの参加と就労をする
②脱・おらがまち、地域と地域が人材と資源を共有する

構成

1. 自己紹介
2. 法人紹介
3. 人口減少と高齢化
4. 福祉機関の強みと弱み
5. 福祉機関に必要なこと

福祉機関の強みと弱み1

強みは「専門性」と「安定感」

専門性
→支援の品質を担保

実務

知識（大学・専門学校）

安定感
→セーフティネットとして機能

事業

政策や制度

福祉機関の強みと弱み2

弱みは「事業性」と「自由度」

事業性
→持続性が低く、理解を得づらい

利用者最優先

公益（福祉）＞利益

自由度
→仕様以外のことができない

仕様

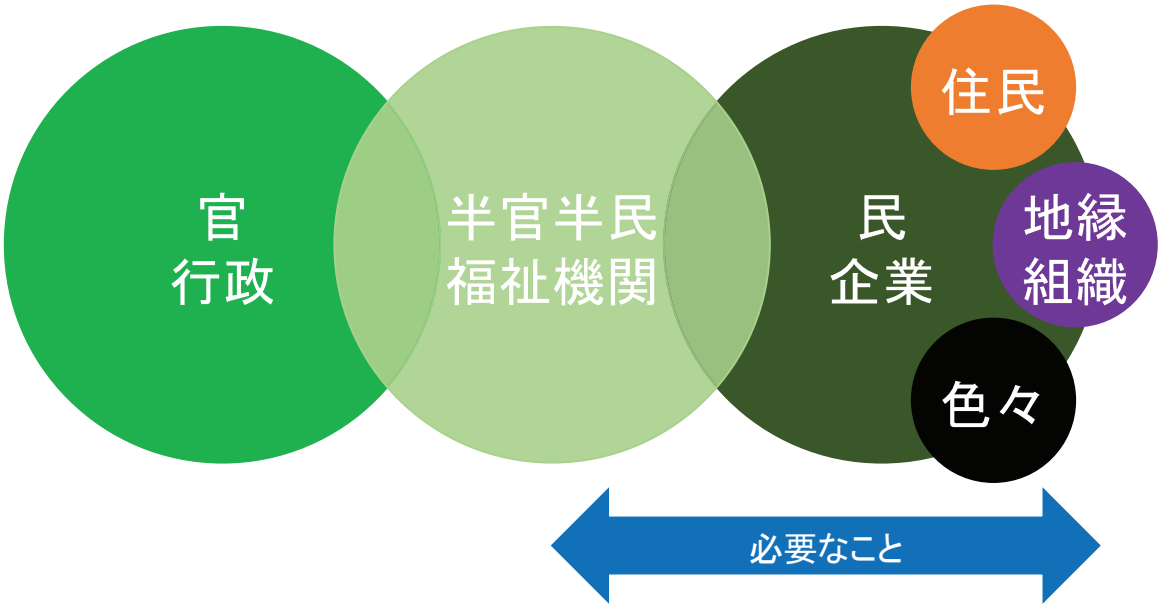
政策や制度

構成

1. 自己紹介
2. 法人紹介
3. 人口減少と高齢化
4. 福祉機関の強みと弱み
5. 福祉機関に必要なこと

福祉機関に必要なこと1

強みを活かし、弱みは他者に任せる
→企業等の営利性の高い組織と連携する



福祉機関に必要なこと2

民間を経験する

企業で働く　副業をする

私の体感値　→　福祉以外のことをよく知らない

福祉以外の組織や資源との連携

支援対象者の増加　支援者の減少

人口減少と高齢化

福祉人材として今後求められるものは？
→福祉以外の組織や資源との連携ができる人材

まとめると・・・

- まちづくり会社（民）から見える「福祉」を話した
- 人口減少と高齢化が進む過疎地域では「共生と共創」が前提である
- 福祉の強みを活かしつつ、弱みを他社に任せることが重要
- 今後の福祉人材は「福祉以外の組織や資源との連携ができる」が重要

参考：「地域の相棒」の具体例

相棒の具体例（1） 住民

対象者
名称: 鎮魂碑建立発願者会 （https://ishiwari.iwate.jp/pj/IswX1697728）
代表者: 新沼光也
概要:
東日本大震災により殉職をした、陸前高田市消防団高田分団第1部の団員11名のために、追悼の石碑を建立する目的の活動。有志により会を設立し、鎮魂碑建立のための資金を寄付で募るために、クラウドファンディングやチラシによる声がけを実施した。2021年3月に完成、鎮魂碑供養法要を行い、活動を終えた。

伴走支援の経緯と内容
＜経緯＞
市内関係者の紹介により、新沼氏からトナリノへ相談があった。同時期に復興庁の専門家支援制度が活用可能であったため、紹介と手続きの支援をし、正式に専門家支援をトナリノが対応することとなった。

＜内容＞
- 活動の詳細設計に関する調査と助言
- クラウドファンディングページの記事作成と助言
- 寄附募集のチラシ作成と印刷
- スマートフォン等を含めたデジタルツール活用の指導

成果（2021年3月に完了）
✓ 寄付目標の達成
✓ クラウドファンディングページの公開
✓ チラシの作成

新沼氏はクラウドファンディングを含めたデジタルに関する知識が乏しく、不安を抱えていたため、アプリ等による連絡ツールの導入から実施した。活動目的の達成のみならず、新沼氏自身の各種リテラシー向上ができたことは成果として大きい。

左：新沼光也氏　左中央：クラウドファンディング　右中央：鎮魂碑　右：鎮魂碑供養法要

相棒の具体例（2） 住民組織

対象者
名称: 北限のゆず研究会 （http://www.hokugen-yuzu.jp/）
会長: 佐々木隆志
概要:
陸前高田には、200年以上前から「ゆず」が生息していた。岩手県内でも陸前高田の気候は温暖で日照時間の長い地域であることから、柑橘類の生産に適している。ゆずは、陸前高田の庭先には当たり前のように植えられており、震災前まで地元では、地域の産物としての認識を持っていなかった。「北限のゆず」は、陸前高田の復興の象徴として、ブランド化を目指している。

伴走支援の経緯と内容
＜経緯＞
北限のゆず研究会は、内外多数の賛同及び協力者が存在し、体験会や商品開発といったブランド化に向けた成果を着々と出していた。一方、構成員はすべて兼業であり、かつ、事業開発等の経験が不足、負担が大きく、長期の展望が描けずにいたため、トナリノが相談を受け、2018年から事務局を担うこととなった。

＜内容＞
- 事務局としての一次対応、資料作成、各種調整等
- 専門家としての事業開発及び調達支援
- 農業分野以外との連携支援

成果（2022年12月末時点）
✓ 事務局体制の強化
✓ 農水省の制度活用（補助金、3年）
✓ 長期計画と取り組みの策定

収穫ボランティアは45回以上、延べ900人以上が参加。また、生産者・事業者・消費者が交流する「北限のゆずを楽しむ会を開催し450人以上が参加。ゆず苗木植栽を支援し、約1,300本となった。地域で最も多く商品化されている産物となっている。

左：佐々木隆志氏　左中央：収穫ボランティア　右中央：道の駅での販売　右：商品開発

相棒の具体例（3） 商店街

対象者
名称: 一般社団法人たまご村 （https://www.tamagomura.jp/）
代表者: 太田明成
概要:
東日本大震災で被災した市内の商店主が集まり、新しく立ち上げた「仮設商店街」である。2012年に国の支援を受け開所、飲食店を中心に入居し、地域のにぎわいの一助となった。その後、支援期間が終わる時期の2018年に、同商店街事務局長であったカフェフードバーわいわい店主の太田氏が払い下げを受け、商店街名称を「たまご村」とし、運営をしている。

伴走支援の経緯と内容
＜経緯＞
元々商店街の一部を利用する形でトナリノの拠点があり、商店街のイベント等に参加をしていた。その関係性もあり、2018年の払い下げを受ける時期に太田氏より「自分だけでは新しい商店街を運営することは難しい」と相談を受け、事務局を担うこととなった。

＜内容＞
- 事務局としての一次対応、資料作成、各種調整等
- 専門家としての事業開発及び調達支援
- 商店街分野以外との連携支援

成果（2022年12月末時点）
✓ 事務局体制の強化
✓ 経産省の制度活用（補助金、1年）
✓ 長期ビジョンと取り組みの策定

「観光」「創出」「健康」を軸とした、新たな需要による仮設商店街再生事業を進めている。特に「健康」として、健康麻雀による健康促進と多世代交流の取り組みを強化、商店街を軸とした地域のにぎわい創出の一助となっている。

左：太田明成氏　左中央：商店街ロゴ　右中央：商店街全景　右：健康麻雀

相棒の具体例（4） 非営利団体

対象者
名称: 一般社団法人みらい創造財団朝日のあたる家
代表理事: 新田國夫
概要:
全国的に地域の過疎化、少子高齢化が進むなか、東日本大震災を経験し弊害が顕著に表れている岩手県内において、住み慣れた地域で、人々が支えあい、生きがいをもって暮らせる社会参加拠点や地域モデルをつくり、他分野をつなぎ、多世代が参加できる地域社会の活性化を実現し、幸福度の高い高齢化社会の実現に寄与することを目的に活動をしている。

伴走支援の経緯と内容
＜経緯＞
朝日新聞厚生文化事業団に東日本大震災の寄付が集まり「朝日のあたる家」を建築、復興支援に10年取り組んでいた。復旧～復興期が終わり、次の地域づくりを見据え、財団法人の設立を検討、現地専門家としてトナリノへ相談があった。

＜内容＞
- 地域需要の調査及び分析、それらに関する助言
- 地域需要をもとにした事業設計及び提案
- 財団の事業及び人材に関する助言
- 財団の財務戦略の立案及び実施（担当理事として代表理事が参画）

成果（2022年12月末時点）
✓ 財団の設立
✓ 調査及び実証を含めた産福連携とコミュニティ形成の実施

2020年から準備が始まり、2022年11月に財団が設立された。主に「困難を抱えるひとが参加や就労をする」ための産福連携（産業と福祉の連携）をコーディネートする法人として今後は機能する。2023年9月頃公益財団法人化をする予定である。

左：財団ロゴ　左中央：農福連携　右中央：水福連携　右：コミュニティ形成

座談会・ワールドカフェ

北東北三県社会福祉士会ユース部会による

〈 座談会・ワールドカフェ 〉

「人口減少地域におけるソーシャルワーク実践を考える」

～互いの“境”を越えて～

【コーディネーター】
野村裕美氏（同志社大学）
平野絢子氏（青森県社会福祉士会）

【所感報告】
成田和幸氏（秋田県社会福祉士会）
藤澤佳代氏（岩手県社会福祉士会）
金沢公太郎氏(青森県社会福祉士会)

【司会進行】
槻舘充氏（青森県社会福祉士会）

【ファシリテーショングラフィック】
柴崎陽介氏（青森県社会福祉士会）
三上理紗氏（青森県社会福祉士会）

【進行補助】
田名部哲平氏(青森県社会福祉士会)
坂本花歩氏(青森県社会福祉士会)
今栄利子氏(青森県社会福祉士会)
穐元通武氏(青森県社会福祉士会)

日本ソーシャルワーク学会　&　青森県社会福祉士会共同企画

ソーシャルワークコラボセミナー2022 in 青森

ワールドカフェ

人口減少地域におけるソーシャルワークの実践を考える

～互いの”境”を超えて～

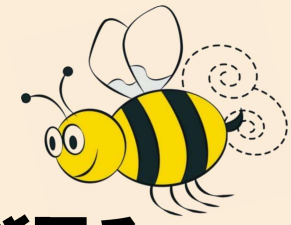
コーディネーター　野村裕美(同志社大学)

平野絢子((公社)青森県社会福祉士会ユース部会)

ワールド・カフェとは・・・

会議室で日々繰り返される機能的な会議
よりも、
「カフェ」で行なうような、オープンで自由な会話
を通してこそ、
活き活きとした意見の交換や、新たな発想の誕生
が期待できる、という考え方に基づいた話し合いの手法

「他花受粉」



■ミツバチによる「他花受粉」とは
- 花から花へ、花粉を体につけて飛び回る
- 花粉は、どんどん拡がっていく
- 異なる遺伝子が出会い、新たな種が生まれる

⇒（ワールド・カフェでは・・・）
自分が最初に話したテーブルでのアイデアが、この「他花受粉」のように、どんどん他のテーブルへと拡がり、交わり、新たな発想が生み出される

「ワールド・カフェ」の進め方

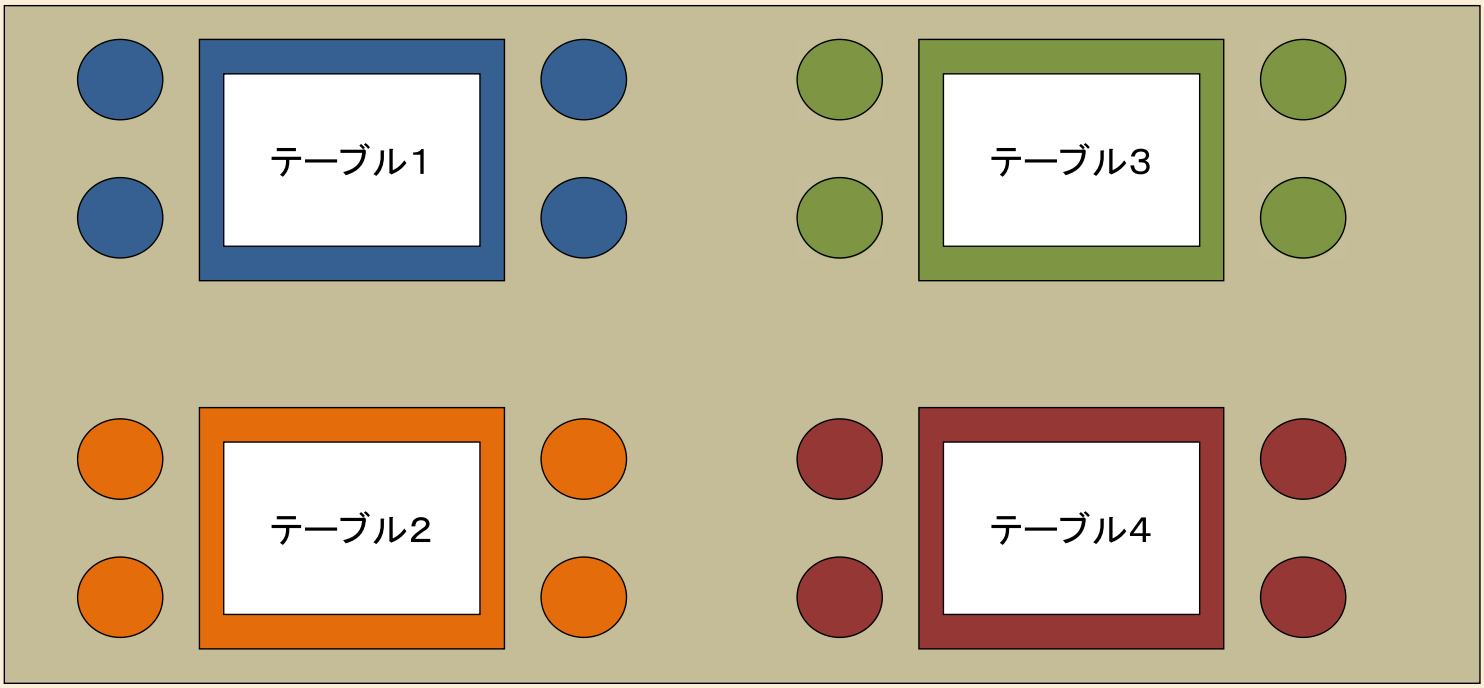
◆カフェスタイルのテーブルに**４人**で座る
※４人は「聞く」「話す」のバランスが最も良い

◆15分～20分の会話を３ラウンド行い、各ラウンドでメンバーを入れ替える

◆テーブルの上に拡げてある模造紙に、自由に書き込みをします(オンライン参加の場合は自由に発言を。グラレコがまとめます)

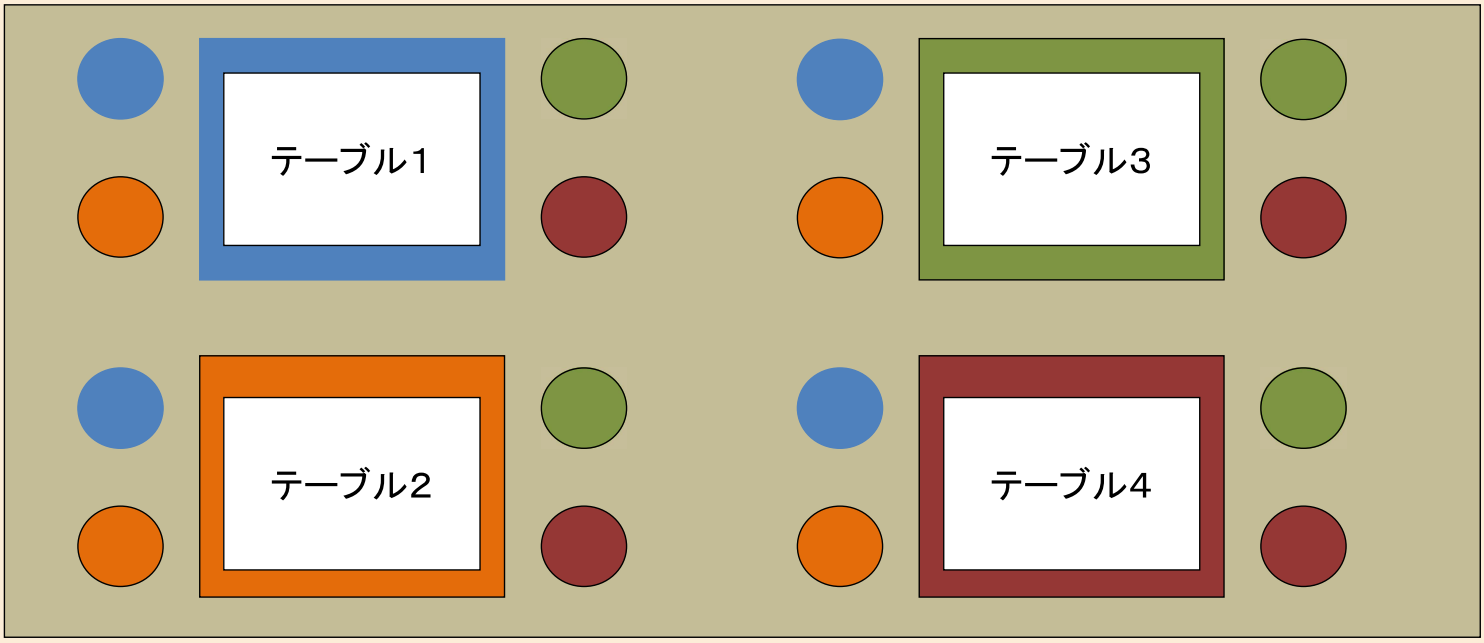
「ラウンド１：テーマの探求をする」

■各テーブルの中で、テーマについて自由に話し合いを行い、探求をします
■気づいたこと、発見したことなどを、自由に敷いてある模造紙に落書きOK



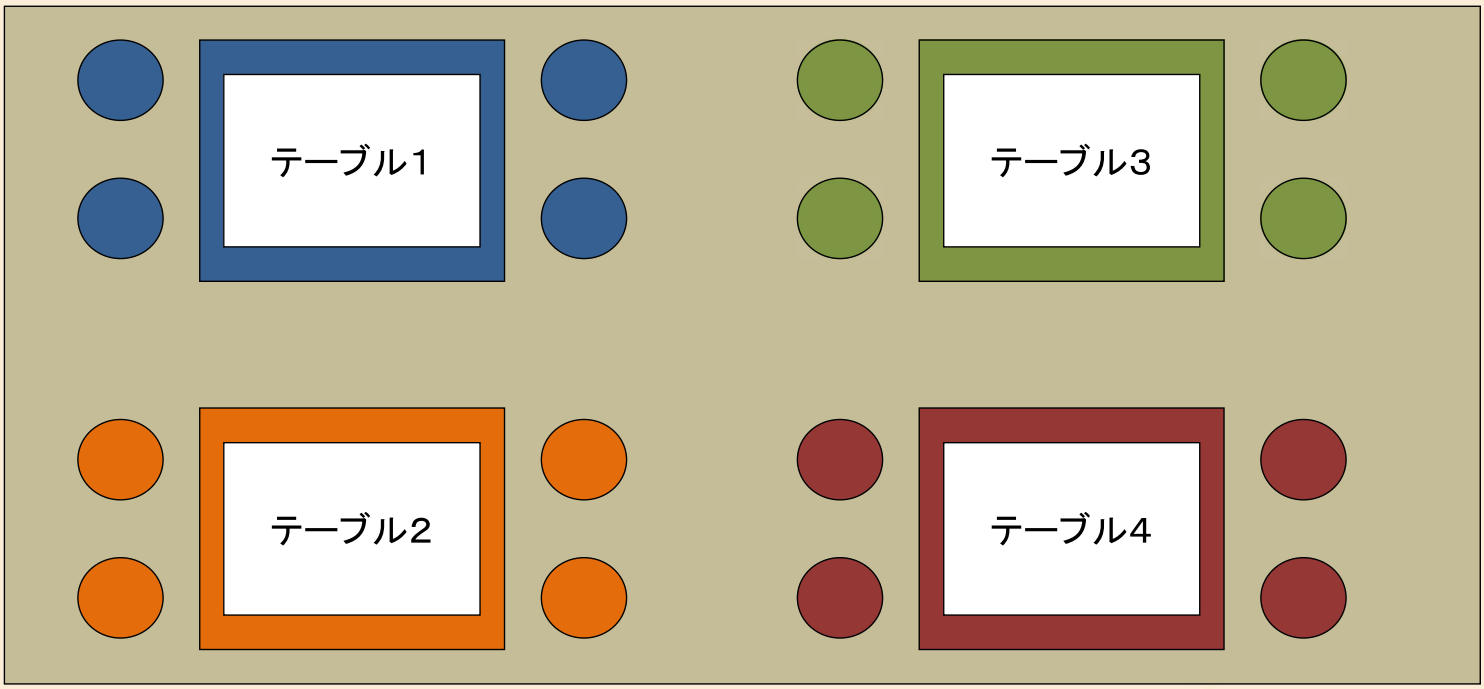
「ラウンド２：アイデアを他花受粉する」

■「ホスト」をテーブルに残して、他の人は、自分が興味のある他のテーブルに移動します
■「ホスト」は、ラウンド１でどんな話があったかを、そのテーブルに来てくれた人と共有し、それを聞いた方も意見を述べて、探求を深めます



「ラウンド３：持ち帰って統合する」

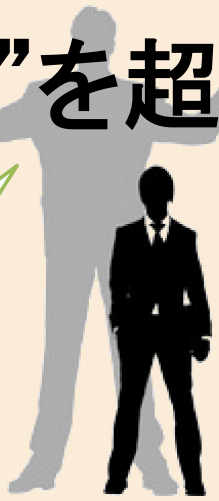
■最初のテーブルに戻り、ラウンド１、ラウンド２で得られた発見や気づきを共有し、話し合いを深めます



本日のテーマ

“人口減少地域におけるソーシャルワークの実践を考える～互いの”境”を超えて～

第1部、所感報告を
聞いて感じたこと、
ご自身の地域の実情を
ざっくばらんに話しましょう♪



【ソーシャルワークコラボセミナー in 青森　主催・後援】

【主 催】
日本ソーシャルワーク学会、(公社) 青森県社会福祉士会
【後 援】
(公社) 日本社会福祉士会、(公社) 日本精神保健福祉士協会、
(公社) 日本医療ソーシャルワーカー協会、(特非) 日本ソーシャルワーカー協会、
(一社) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟
青森県医療ソーシャルワーカー協会、青森県精神保健福祉士協会、(一社) 青森県介護福祉士会、
(公社) 青森県老人福祉協会、(福) 青森県社会福祉協議会

【ソーシャルワークコラボ in 青森　実行体制】

《実行委員長》納谷むつみ (青森県社会福祉士会副会長)
《実 行 委 員》平野絢子 (青森県社会福祉士会)、金沢公太郎 (青森県社会福祉士会)
三上理沙 (青森県社会福祉士会)、槻舘充 (青森県社会福祉士会)
坂本花歩 (青森県社会福祉士会)、田名部哲平 (青森県社会福祉士会)
柴崎陽介 (青森県社会福祉士会)、宇佐美大輔 (青森県社会福祉士会)
工藤英明 (青森県立保健大学)
大島巌 (日本ソーシャルワーク学会／東北福祉大学)
浅野貴博 (日本ソーシャルワーク学会／ルーテル学院大学)
野村裕美 (日本ソーシャルワーク学会／同志社大学)
川島ゆり子 (日本ソーシャルワーク学会／日本福祉大学)
木村容子 (日本ソーシャルワーク学会／日本社会事業大学)
小野セレスタ摩耶 (日本ソーシャルワーク学会／同志社大学)
(順不同)

ソーシャルワークコラボセミナー in 青森 資料集

発行日　　2023 年 2 月 19 日

主　催　　日本ソーシャルワーク学会 & (公社) 青森県社会福祉士会

編集・発行　ソーシャルワークコラボ in 青森実行委員会